

2030ケーブルビジョン

2021年6月

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

R3 20210630

目次

1

2030ケーブルビジョン策定にあたって P2

2

2030年の社会 P3

社会が変わる

P3

生活が変わる

P4

テクノロジーが変わる

P5

3

今後のトレンド P6

放送ビジネス

P7

通信ビジネス

P8

地域コンテンツ

P9

新たな事業（地域ビジネス）

P10

テクノロジーロードマップ

P11

4

2030年に向けた事業環境の見通し～何もしなければ待ち受けるシナリオ～ P16

5

2030年のケーブルテレビが担うべきミッションと目指すべき姿 P20

6

2030年に向けたアクションプラン P21

6-1

放送が変わる

P24

6-2

コンテンツが変わる

P28

6-3

ネットワークが変わる

P32

6-4

ワイヤレスが変わる

P36

6-5

IDで変わる

P40

6-6

サービス・ビジネスが変わる

P44

7

2030ケーブルビジョンの実現に向けて業界が変わる！ P48

8

2030年への飛翔 P50

各セグメントのアプローチ P50

CATVが目指す社会像 P52

飛翔のシナリオ P61

1. 2030ケーブルビジョン策定にあたって

◆ 我が国が直面している状況

- 少子高齢化の更なる進展（2030年には総人口の約3分の1が65歳以上に）
- ファミリー層が縮小、単独世帯が主に
- グローバル経済における日本の地位低下
- 人口減少の進展（空き家の増加、世帯の減少、百貨店、銀行も老人ホームも消える？）
- Society 5.0実現に向けた取組が進展（スマートシティ、テレワーク、MaaSの高度化など）
- 移動しない、接触しない「新たな日常」
 - ✓ テレワーク、ワーケーションなど新しい働き方の普及 ⇒ Society 5.0、DX関連の取組が加速
 - ✓ ライフスタイルも変化（仕事からプライベートへ、都市から地方へ）
- 政府においてもデジタル化に向けた取組が本格化（オンライン診療や教育の規制緩和、GIGAスクール構想の前倒し、社会全体のデジタル化、マイナンバーカードの更なる活用、国・地方の行政システムの見直し）

◆ ケーブルテレビ事業者として

- ✓ 地域視点を踏まえた、持続可能な地域づくり（SDGsへの取り組み）へ貢献していくことが重要
- ✓ 地域社会や住民のために、地域で役に立ち続ける企業であるためにどうすべきか
- ✓ 「移動しなくていい社会」は大きなチャンス

**ケーブルテレビの持続可能な成長と更なる発展に向けて、
「2030年のケーブルテレビの在り方」を考えるべきではないか**

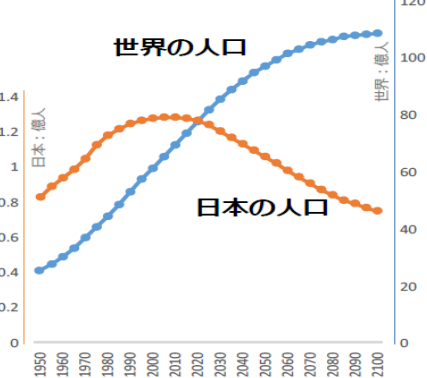
2. 2030年の社会

社会が変わる

- 少子高齢化の更なる進展、人口減少、空き家の増加（世帯数の減少）
- 東京一極集中が緩和され、地方移住が進展
- 身近な生活圏・地域への思い・域外との係りなど、地域や地方への関心・注目・応援志向は高まる傾向!! 交流人口や関係人口の創出が大事に!!

急速な人口減少

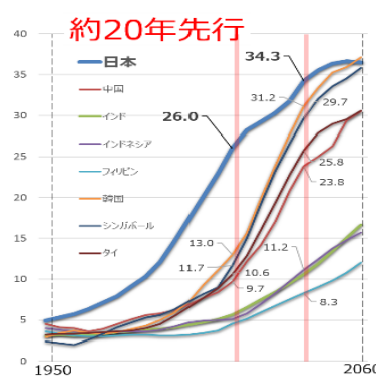
<世界・日本の人口の長期推移・予測>



出典：総務省作成資料
(UN World Population Prospects より。予測値については、Medianの値を使用)

未知の高齢化

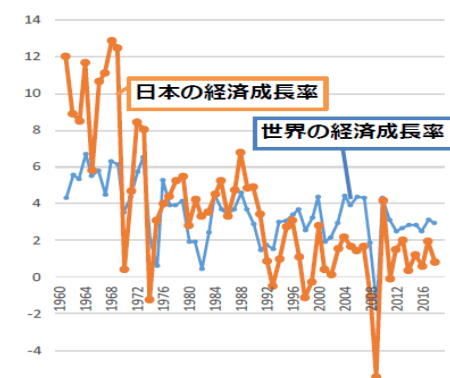
<アジア諸国の高齢化率の推移>



出典：総務省「自治体戦略2040構想研究会(第1回)」事務局提出資料

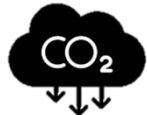
長引く低成長

<経済成長率の推移>

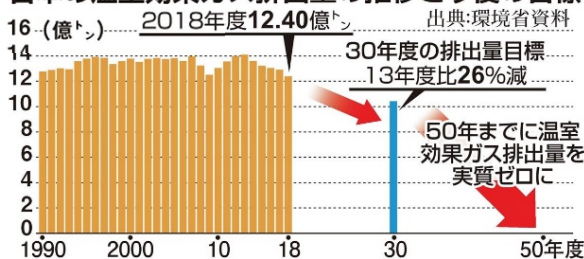


出典：総務省作成資料
(World Bank GDP growth より)

低炭素社会



日本の温室効果ガス排出量の推移と今後の目標



出典：環境省資料

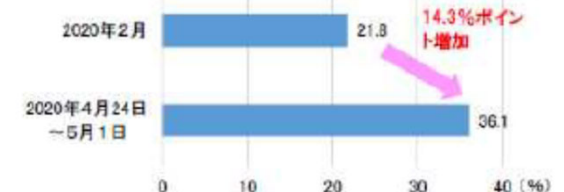
暮らしの変化



2030ケーブルビジョン検討会「アフターコロナに向けた通信の進化」KDDI宇佐見様資料より

東京一極集中緩和 ⇒地域や地方への意識変化

20代のU・Iターンや地方での転職希望増



出典：内閣府「経済財政諮問会議」(令和2年5月29日)資料より国土政策局作成

- ✓ 地方との関わり方の多様化
移住～観光～他地域での消費など
- ✓ 身近な生活圏・地域への
応援志向の高まり

2. 2030年の社会

生活が変わる

- 感染症の拡大をきっかけとした社会全体のデジタル化が進展。
- 役所に行かずにあらゆる行政手続きが可能に（マイナンバーの活用が進展）
- 場所にとらわれない働き方、教育が実現

新たな生活様式



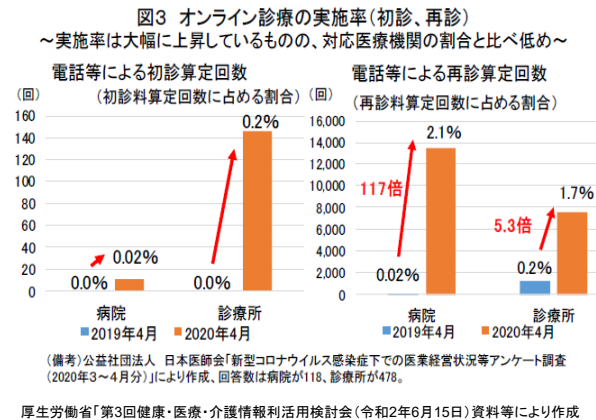
出典：厚生労働省資料

行政手続きのデジタル化

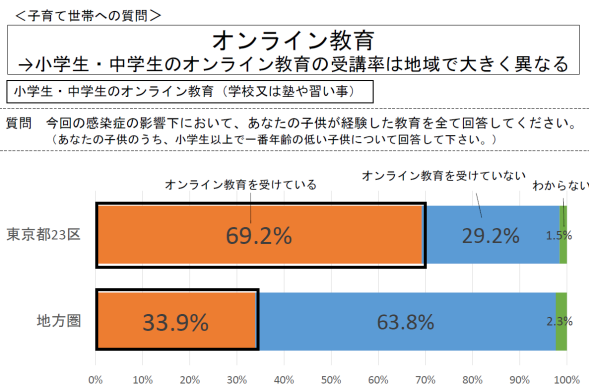


出典：Softbank メニューリストー 公式サイト&アプリ紹介

医療のデジタル化



教育のデジタル化



出典：内閣府 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（インターネット調査、調査期間 令和2年5月～6月、回収数 10,128）
令和2年6月26日 第10回 選択する未来2.0 配布資料

未来シナリオは前倒し



出典：東京工業大学 未来社会DESIGN機構 HP

コロナ後の生活者傾向



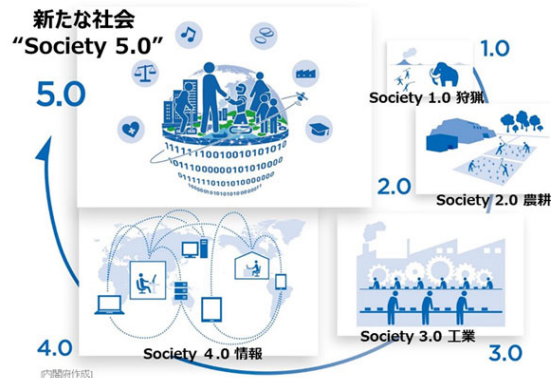
2030年ケーブルビジョン検討会「2030年を見据えた生活者インサイトの変化に関して」
電通 滋川様資料より作成

2. 2030年の社会

テクノロジーが変わる

- 物理空間とサイバー空間が高度に融合する「Society 5.0」が進展
- 5G・IOTが普及、放送のオールIP化、スマートシティの取り組みが拡大、電気自動車や自動運転が普及場所にとらわれない働き方、教育が実現

「Society 5.0」が進展



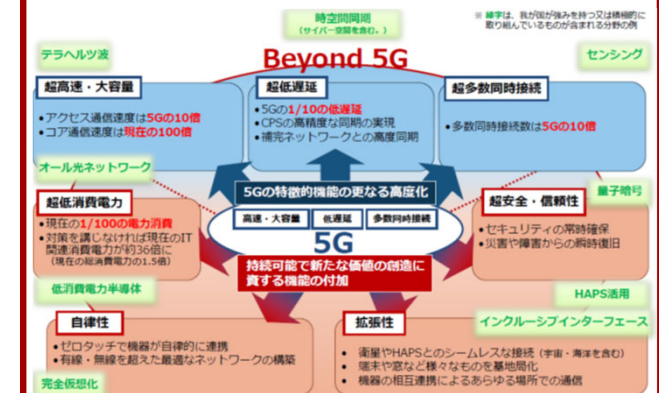
出典：内閣府作成資料

AI、ロボティクス



出典：東京工業大学 未来社会DESIGN機構 HP

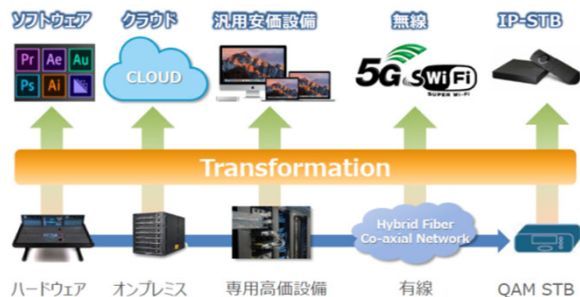
Beyond 5G、6G



出典：総務省「Beyond 5G推進戦略」概要

DX

サービスを、**安価に、迅速に、安全に、持続的に、多様な形態で、柔軟に、機動性**を持って実現させる技術



2030ケーブルビジョン検討会「ケーブルTVの技術展望」日本ケーブルラボ松本様資料より

高齢者向けイノベーション

高機能なのに簡単

優しい
コンテンツ



直観的な
UI/UX



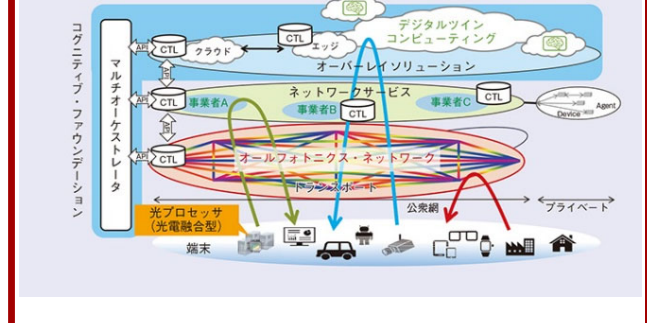
簡単設置
デバイス



2030ケーブルビジョン検討会「ケーブルTVの技術展望」日本ケーブルラボ松本様資料より

IOWN

オールフォトリクス・ネットワーク、デジタルツインコンピューティング、コグニティブ・ファウンデーションの3つの要素でスマートな社会を実現していく



出典：NTT HP「IOWN構想実現に向けた取り組み」

3. 今後のトレンド

※【留意点】コロナ禍対応で社会が大きく変化している状況からすると、
コロナ禍の収束が長引いた場合、シナリオが前倒しされる可能性が高くなる

	ほぼ確実に起こること	想定されるシナリオ
2030年の放送市場	➢ OTT配信事業の拡大、生活者のネット視聴シフトの加速 ⇒ NHKは、「NHK+」など配信による視聴者リーチに注力 ⇒ 民放は、広告事業モデルを「放送＋配信市場」に拡大 ⇒ 多チャンネル放送事業者も、OTT対応を加速 ➢ ケーブル事業における「放送ビジネス」の相対的な価値低下 ⇒ 区域外再放送の訴求力が徐々に低下 ⇒ 多チャンネルサービスの価値づくりが急務 ➢ 度重なる大規模災害対応に関して、地域防災力向上が急務 ⇒ 映像やデータ情報の共有など、地域メディア連携の実現	➢ 県域放送、地域メディアの再定義 ➢ 主要各地で、様々な形態の共通配信PFが登場 ⇒ 放送ビジネスに係る構造変化に、ケーブル業界もしなやかに対応 ⇒ ICTの強みをもつケーブルテレビ業界とNHK地方局や民放ローカル局との同時配信も含めた協業等 ➢ 安価なデバイス(ドングルなど)の提供 ➢ 地上放送の高度化(4K化)対応
2030年の通信市場	➢ 有線・無線市場の融合、コモディティ化の加速、セット販売の加速 ➢ 地域BWAの5G NR化の進展 ➢ MVNOの普及拡大 ➢ 有線・無線の通信トラフィックの激増 ➢ 安全・安心なネットワーク環境に対する需要拡大 ⇒ サイバーセキュリティ対応の深化 ➢ ウェアラブル端末やIoTの本格的な普及 ➢ 次世代のモバイル通信システム「Beyond 5G/6G」の実現 ⇒ テラヘルツ波の活用、衛星等を利用したカバレッジ拡張など	➢ 基地局シェアリングの進展 ➢ 回線貸しビジネスの進展 ➢ 低消費電力サービスの拡張 ➢ 地域IX・MECの整備 ➢ ケーブルテレビネットワークの仮想化・スライシング化 ➢ 地域BWAによる音声サービスの提供
2030年の 地域コンテンツ市場	➢ コロナ禍でモバイルネット利用はいっそう進展 ⇒ すき間時間の消費、共有系カジュアル動画視聴 ➢ コロナ禍対応の長期戦で、リアルコミュニケーション価値も増大 ➢ メディアを含むあらゆる企業が最適な顧客接点を模索 ⇒ 従来メディア × ネット導線確保 × リアル接点の価値創造 ⇒ 用途に応じた、映像等情報の最適配置 ➢ 地方との関わり方が多様化、身近な生活圏・地域への応援志向の高まり ⇒ 加入者以外、エリア外に向けた情報発信、関係人口や交流人口の創出に寄与	➢ 高齢者や障がい者対応として、コミchも含むローカル放送の字幕化要請が強まる。 ➢ 地域によっては、外国人居住者向けの多言語対応なども視野に入れる必要がある ➢ XR等オンライン空間でのコンテンツ利用の拡大 ➢ 個人バイタルデータ等のコンテンツ化、メディア化
2030年の 新たな事業 (地域ビジネス)	➢ 人口減少、世帯減少に伴う、加入者の減少は自明であり、業界のBtoCビジネスの構造上、直接的な影響は必至 ➢ 地域力向上、魅力創造など地域間競争の激化 ➢ 地域のマーケットをいかに維持するかが至上命題へ ➢ 持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》の重要性UP ➢ 地域DXが一気に進む ➢ TVやスマートフォンなどを用いた遠隔医療等の普及 ➢ IT人材のさらなる不足 ➢ 民放ローカル局は、生き残りをかけて地域ビジネスに注力	➢ マイナンバー等を活用したコスト効率の高い官民一体型ビジネスが進展 ➢ 交通・電気・水道・ガスなど社会インフラでのデジタル技術活用 ➢ 居住と就労の分離の加速 ➢ 実証を終えたスマートシティの定着と拡張 ➢ 分野横断型スーパーシティの実現

ほぼ確実に起こること

- OTT配信事業の拡大、生活者のネット視聴シフトの加速
⇒ NHKは、「NHK+」など配信による視聴者リーチに注力
⇒ 民放は、広告事業モデルを「放送＋配信市場」に拡大
⇒ 多チャンネル放送事業者も、OTT対応を加速
- ケーブル事業における「放送ビジネス」の相対的な価値低下
⇒ 区域外再放送の訴求力が徐々に低下
⇒ 多チャンネルサービスの価値づくりが急務
- 度重なる大規模災害対応に関して、地域防災力向上が急務
⇒ 映像やデータ情報の共有など、地域メディア連携の実現

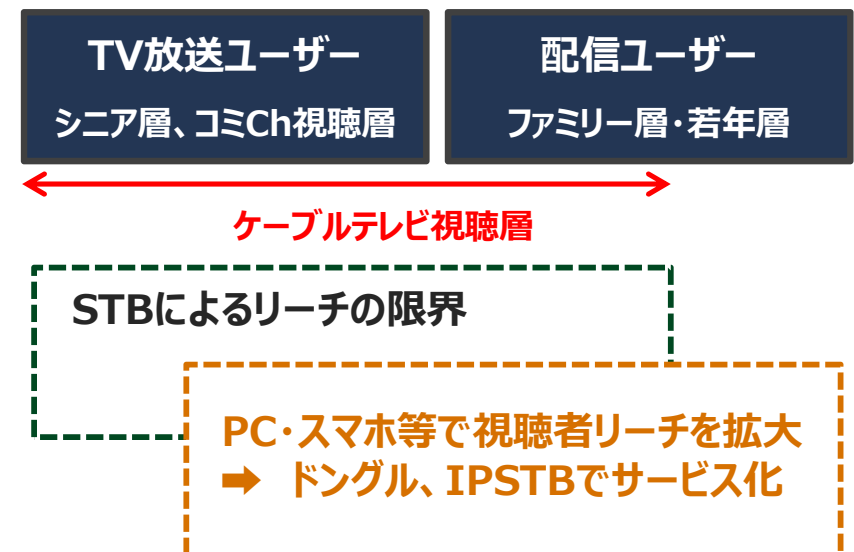
想定されるシナリオ

- 県域放送、地域メディアの再定義
- 主要各地で、様々な形態の共通配信PFが登場
⇒ 放送ビジネスに係る構造変化に、ケーブル業界もしなやかに対応
⇒ ICTの強みをもつケーブルテレビ業界とNHK地方局や民放ローカル局との同時配信も含めた協業等
- 安価なデバイス(ドングルなど)の提供
- 地上放送の高度化(4K化)対応

放送・配信のビジネスモデル多層化



視聴者リーチ拡大の方向性



ほぼ確実に起こること

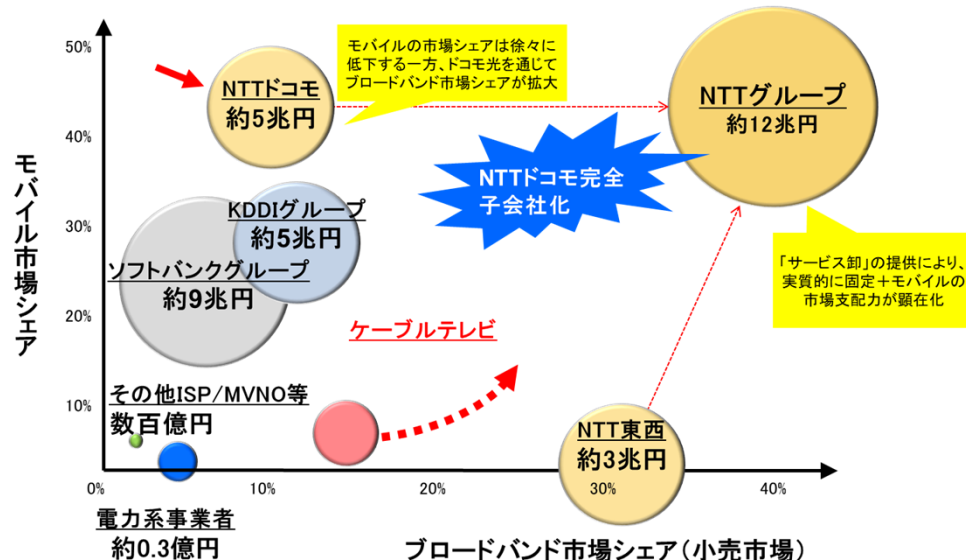
- 有線・無線市場の融合、コモディティ化の加速、セット販売の加速
- 地域BWAの5G NR化の進展
- MVNOの普及拡大
- 有線・無線の通信トラフィックの激増
- 安全・安心なネットワーク環境に対する需要拡大
⇒ サイバーセキュリティ対応の深化
- ウェアラブル端末やIoTの本格的な普及
- 次世代のモバイル通信システム「Beyond 5G/6G」の実現
⇒ テラヘルツ波の活用、衛星等を利用したカバレッジ拡張など

想定されるシナリオ

- 基地局シェアリングの進展
- 回線貸しビジネスの進展
- 低消費電力サービスの拡張
- 地域IX・MECの整備
- ケーブルテレビネットワークの仮想化・スライシング化
- 地域BWAによる音声サービスの提供

有線・無線融合市場における事業者規模

図. ブロードバンド及び移動体通信の市場シェア及び売上高



全国MNO vs 地域MNO

	全国MNO				地域MNO
	DCM	au	SB	楽天M	
無線	28GHz ミリ波	400MHz	400MHz	400MHz	900MHz L5G
	3.7-4.8 GHz	200MHz	200MHz	100MHz	200MHz L5G
	2.5 GHz	—	30MHz	—	20MHz 地域BWA
	3.4-3.5 GHz	80MHz	80MHz	—	—
	1.5-2.1 GHz	110MHz	90MHz	40MHz	MVNO (卸)
	700-900 MHz	50MHz	50MHz	ローミング	—
有線	FTTH (卸)	FTTH (自前/接続)	FTTH (卸)	FTTH (卸)	FTTH (自前/卸)

容量

カバレッジ

シームレスな接続

トラフィックの大部分をオフロード

✓ 地域MNOは、ハイバンド及びミッドバンドの主要帯域をおさえ、それぞれの特性を活かしながら面的に展開することで、**全国MNOと競争することが可能。**

3. 今後のトレンド

地域コンテンツ

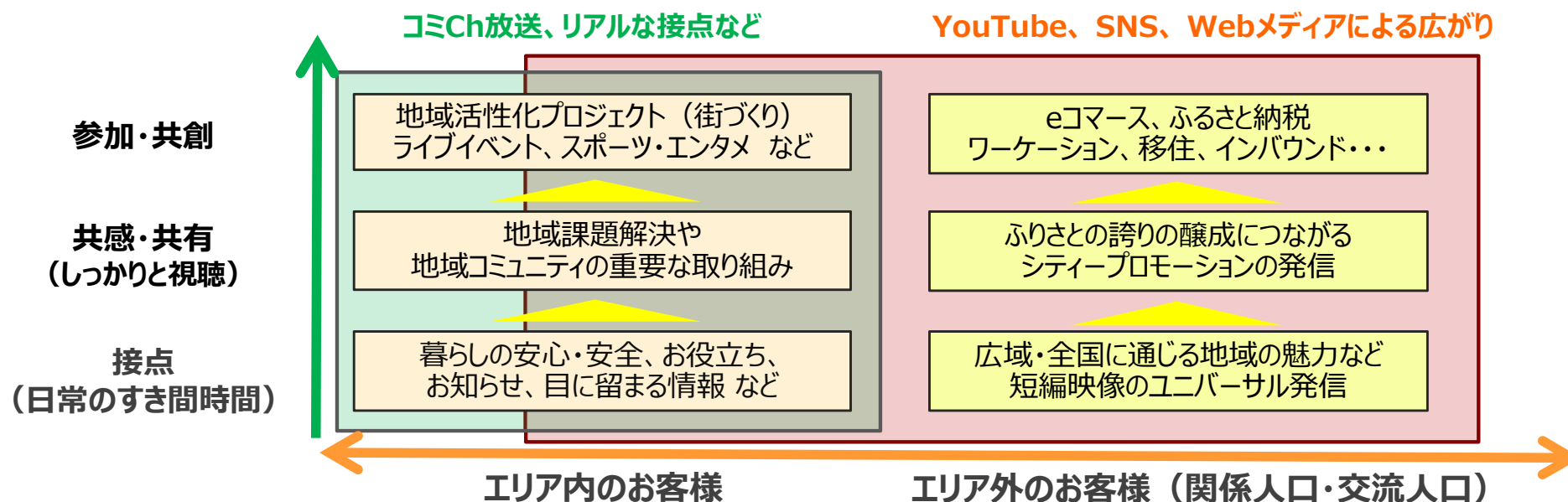
ほぼ確実に起こること

- コロナ禍でモバイルネット利用はいつそう進展
⇒ すき間時間の消費、共有系カジュアル動画視聴
- コロナ禍対応の長期戦で、リアルコミュニケーション価値も増大
- メディアを含むあらゆる企業が最適な顧客接点を模索
⇒ 従来メディア × ネット導線確保 × リアル接点の価値創造
⇒ 用途に応じた、映像等情報の最適配置
- 地方との関わり方が多様化
身近な生活圏・地域への応援志向の高まり
⇒ 加入者以外、エリア外のお客様に向けた情報発信
関係人口や交流人口の創出に寄与

想定されるシナリオ

- 高齢者や障がい者対応として、コミchも含むローカル放送の字幕化要請の強化
- 地域によっては、外国人居住者向けの多言語対応なども視野に入れる必要がある
- XR等オンライン空間でのコンテンツ利用の拡大
- 個人バイタルデータ等のコンテンツ化、メディア化

地域コンテンツの取組みの方向性



3. 今後のトレンド

新たな事業(地域ビジネス)

ほぼ確実に起こること

- 人口減少、世帯減少に伴う、加入者の減少は自明であり、業界のBtoCビジネスの構造上、直接的な影響は必至
- 地域力向上、魅力創造など地域間競争の激化
- 地域のマーケットをいかに維持するかが至上命題へ
- 持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》の重要性UP
- 地域DXが一気に進む
- TVやスマートフォンなどを用いた遠隔医療等の普及
- IT人材のさらなる不足
- 民放ローカル局は、生き残りをかけて地域ビジネスに注力

想定されるシナリオ

- マイナンバー等を活用したコスト効率の高い官民一体型ビジネスが進展
- 交通・電気・水道・ガスなど社会インフラでのデジタル技術活用
- 居住と就労の分離の加速
- スマートシティの普及拡大
- 分野横断型スーパーシティの実現

地域ビジネスの取組みの方向性

CSR社会貢献ではなく、CSVの姿勢で臨む

地域ビジネス 事業としての意義

ステップを踏み、無形の資産を積み上げ
事業につなげる

3. 新たな事業を創出し
顧客を創造する

2. 地域ビジネスの「ハブ役」として
パートナーシップ等、推進スキームを構築

1. ブランディング・顧客接点の構築

CSV
(Creating Shared Value)

地域の共通価値を創造
＝経済的価値も共創

地域ビジネス 地域への貢献

コミュニティ、自治体、企業とともに
活力ある地域づくりを目指す

3. 地域とともに
持続的成長を目指す

2. 自治体・地元企業との連携

1. 地域コミュニティへの積極的関与

3. 今後のトレンド

テクノロジーロードマップ

2030年頃のイメージ

通信の性質に応じて、エッジAIにより最適な経路を選択するようになる

自動運転車の例：

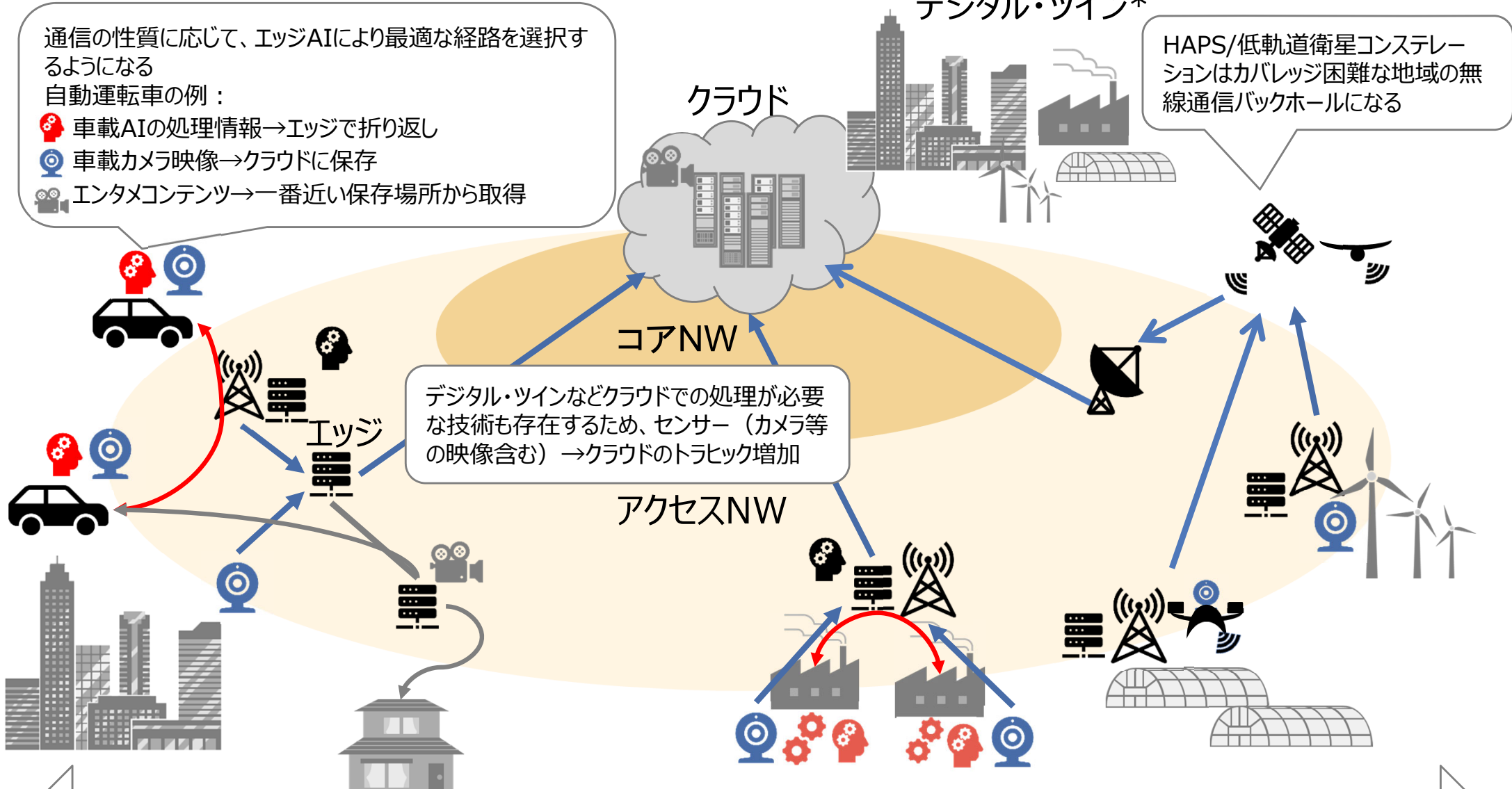
🚗 車載AIの処理情報→エッジで折り返し

📹 車載カメラ映像→クラウドに保存

🎮 エンタメコンテンツ→一番近い保存場所から取得

デジタル・ツイン*

HAPS/低軌道衛星コンステレーションはカバレッジ困難な地域の無線通信バックホールになる



都市部（BtoC/BtoBtoCの需要が高い）

（BtoB/BtoBtoBの需要が高い） ルーラル/フロンティア

*デジタル・ツイン：現実空間の情報をセンサー/映像などを活用して、リアルタイムでサイバー空間に送り、サイバー空間内に現実空間の環境を再現する技術

3. 今後のトレンド

テクノロジーロードマップ°

ケーブルテレビ業界への裨益

*テクノロジーの効果を取り込んだ場合を想定

レイヤー	技術領域	2025年ごろの状況	ケーブルテレビ業界への裨益*（2030年頃）
放送	IP化	➤ 大規模放送事業者の制作現場ほぼIP化 ➤ 米国でATSC3.0*²による放送が本格化	➤ 放送機材共用の進展によるコスト低減
	コーデック	➤ H.266 VVC対応エンコードがエンタメ業界に普及	➤ 高解像度映像コンテンツの配信コスト低減、4K/8Kコンテンツ制作・配信の活性化
移動通信システム	帯域拡張	➤ 基幹網周辺の有線ネットワークを補完するテラヘルツ通信の社会実装	➤ 地域における大容量無線通信のアクセスを提供するビジネスチャンスの拡大
	非地上系ネットワーク	➤ Starlink*³が世界の大部分でサービスを提供	➤ これまでカバレッジが困難（技術的・コスト的）だった地域へのバックボーン回線の選択枝の増加
	LPWA	➤ NR-Light*⁴の規格化	➤ コスト的に実現困難だった地域・分野におけるソリューションの提供によるビジネスチャンスの拡大
ネットワーク	光	➤ ユーザ当たり10Gbps程度の大容量化	➤ 増加する地域のトラフィックの需要に耐えうる大容量な通信インフラの提供によるビジネスチャンスの拡大
	ネットワークスライシング/エッジコンピューティング	➤ ルール（ポリシー）ベースのネットワークスライシングが実現し、ユーザの需要も拡大	➤ エッジで折り返す地域のトラフィックが増加し、ケーブルテレビ事業者のインフラ需要が拡大。 ➤ 動的なスライシングが実現し、ネットワークレイヤーでの付加価値創出によるビジネスチャンス拡大 ➤ ネットワーク運用の自動化による効率化
	データセントリック技術* ¹	➤ （仕様が策定された段階）	➤ 「近いデータを取得する」ため地域のトラフィックが増加し、ケーブルテレビ事業者のインフラの需要が増加
AI/ビッグデータ	現実の拡張技術/感覚の共有	➤ XR*⁵技術が企業向けソリューションとして市場を形成	➤ XR技術（デジタル・ツインも含む）を利用したソリューションの提供によるBtoBtoX事業のビジネスチャンス拡大

*1 データセントリック技術：IPアドレスではなくコンテンツ名を使用して通信を行うネットワーク技術の総称

*2 ATSC3.0：米国Advanced Television Systems Committeeが定めた次世代放送の規格。4K、HDR、IPベースの配信による双方向性などが特徴

*3 Starlink：米国Space X社が提供する低軌道衛星コンステレーション通信サービス。

*4 NR-Light：3GPP Release 17で規格化が予定されている、5Gと比較してエネルギー消費量、コストが低い通信規格。現在のLPWA通信よりも広帯域な通信が可能で、例えば画像の送受信を行い、かつ遅延時間も抑えたいといったケースにも対応予定。

*5 XR技術：xRealityの略。VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、MR（複合現実）などの技術の総称。

3. 今後のトレンド

テクノロジーロードマップ°

ロードマップ全体像

- 放送ではATSC 3.0による伝送のIP化、移動通信システムでは大容量化とカバレッジ拡張が進展。
- ネットワークレイヤーでは大容量化に加え、仮想化、スライシング、エッジAI等により「ネットワークでデータ処理」、「自動で経路変更」などNWの機能が高度化。
- 上記の背景には、大容量・超低遅延を必要とするAI/ビッグデータ関係技術の進展が存在。

レイヤー	技術領域		2020年	2030年	2040年
放送	IP化	制作	SMPTE ST 2110* ¹		
		伝送	ATSC 3.0		
	コーデック		H.266 VVC		H.267 ?
移動通信システム	帯域拡張		ミリ波通信	テラヘルツ通信	可視光通信
	非地上系ネットワーク		HAPS/低軌道衛星コンステレーション		
	音響通信		音響・光融合(水中通信)		
	LPWA		LTE-M* ² /NB-IoT* ³	NR-Light	
ネットワーク	光	信号多重	波長多重技術(シングルコアファイバ)		空間多重技術(マルチコアファイバ/マルチモードファイバ)
		帯域拡張	広帯域技術(C+L帯等)		超広帯域技術(U、S、O、T帯等対応)
		変調	デジタルコヒーレント多値変調技術* ⁴		
	CATV網データ通信		DOCSiS 3.1&全二重	DOCSiS 3.1 1.8GHz	DOCSiS 4.0
	量子通信		量子暗号通信		量子セキュリティネットワーク
	ディスアグリゲーション		フォトニックディスアグリゲータッドコンピューティング* ⁵		
	ネットワークスライシング		ネットワーク仮想化	スライシング(ポリシーベース)	スライシング(AIベース)
	エッジコンピューティング		MEC(地域IX/CDN)	エッジAI	
	データセントリック技術		hybrid ICN* ⁷		ICN/CCN* ⁸
	ゼロタッチオペレーション* ⁶				
AI/ビッグデータ	量子コンピュータ		量子アニーリング方式* ⁹		量子ゲート方式* ¹⁰
	AI		脳融合型AI* ¹¹		汎用AI* ¹²
	現実の拡張技術/感覚の共有		XR	デジタル・ツイン	
			感覚伝送	テレプレゼンス* ¹³	

*がついている用語の説明は次ページ

放送

- * 1 SMPTE ST 2110 : SMPTE (Society of Motion Picture and Television Engineers) が定めた、同期を維持しながら音声、映像、その他データを含むストリームを分割し、それぞれが別々にルーティングされ、エンドポイントで再び集約可能とする特徴を持つ規格。

移動通信システム

- * 2 LTE-M : Long Term Evolution for machine-type-communicationの略であり、既存のLTE回線を活用して省電力・広域で上下最大1Mbpsの通信を可能とする通信規格。
- * 3 NB-IoT : Narrow Band IoTの略であり、LTE回線を活用して省電力・広域で最大上り63kbps/下り27kbpsの通信を可能とする通信規格。

ネットワーク

- * 4 デジタルコヒーレント多値変調技術 : 光の強度だけでなく波としての性質を利用する光デジタルコヒーレント方式において、1シンボルで表せる値を多くする技術。
- * 5 フォトニックディスアグリゲータッドコンピューティング : メモリやAI演算デバイス等のモジュールそれぞれに光のデータI/O (入出力) を持たせ、大容量で高速な光データネットワークにつなげることで、柔軟性の高いコンピューティングインフラを実現する技術
- * 6 ゼロタッチオペレーション : ネットワークの故障や品質劣化等の発生検出からその対処完了までを全自動化すること。この資料では故障や品質劣化に加え、最適化も全自動化する意味を含む。
- * 7 hybrid ICN : ICN の機能をIPv6に実装する技術。IPヘッダに欲しいデータ/コンテンツ名を埋め込むことにより、ICNをIP Networkと共存可能にしたもの。
- * 8 ICN/CCN : Information-Centric Network/Content -Centric Networkの略であり、求める情報の場所ではなく、欲しいデータ/コンテンツの名前を指定してネットワークから取得する通信技術。

AI/ビッグデータ

- * 9 量子アニーリング方式 : 量子コンピュータの方式の一つであり、組み合わせ最適化問題の解決に特化した方式。実用化されつつあるものの、汎用的な問題は解けない。
- * 10 量子ゲート方式 : 量子コンピュータの方式の一つであり、汎用的に様々な問題の解決が可能な方式。
- * 11 脳融合型AI : 人間の脳の仕組みを模擬・再現させることでAIを高度化させる技術。
- * 12 汎用AI : 事前にプログラムされた特定の課題にのみ対応するのではなく、人間と同じように様々な課題を処理可能なAI技術。
- * 13 テレプレゼンス : ホログラムやロボットを利用して、遠隔地にあたかも自らが存在しているかのように体験できる技術。

1. 地域のデータ流通は量・質ともに増加、ケーブルテレビのインフラも需要増

1. エッジAIやデータセントリック技術（“場所”ではなく“コンテンツ”にアクセスする技術）によりエッジで折り返すトラフィックや、CDNの手前で折り返すトラフィックが増加
2. 地域に通信網を提供するケーブルテレビの通信インフラに対し需要が増加

2. 6G以降でもケーブルテレビは地域の無線アクセス提供の担い手

1. 6GにおいてはHAPS、低軌道衛星等、別領域からカバレッジが拡張
2. 無線通信に使われる周波数は広帯域化し、エリア構築が困難
3. バックホールとしてHAPS、低軌道衛星活用し、地域でこれまでカバレッジが困難（技術的/コスト的）だった地域にアクセスを展開する役割がケーブルテレビに期待される

3. ネットワークの最適化技術が進展し、トラフィックデータの量が競争力に直結

1. ネットワークのソフトウェア化（仮想化）、技術開発のオープン化が進展
2. ソフトウェア化によりネットワークの最適化は加速度的に進行するものの、オープン化により最適化技術自体の付加価値は低下
3. 特にBtoB領域においては「最適化技術をいかに活用するか（ネットワークをいかに早く賢くするか）」での勝負になり、ネットワークの規模、トラフィックデータの量が重要に

4. 2030年に向けた事業環境の見通し

ケーブルテレビ事業の収益力 = ①顧客基盤 × ②地域経済 × ③競争力

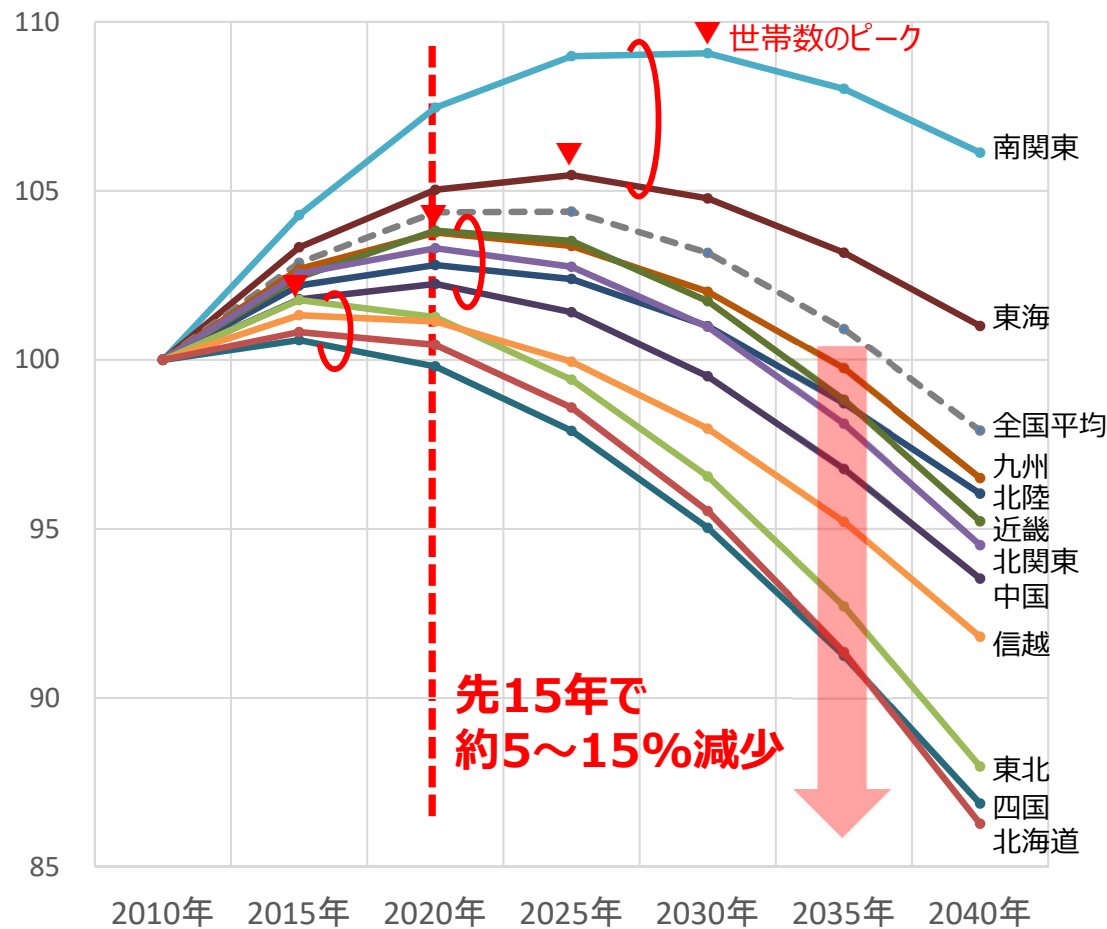
見通し

- ・首都圏郊外含め世帯減少、高齢化等、「自然減」が既に進行
- ・ファミリー層が縮小、より通信支出が低い単独世帯が主に
- ・コロナ禍後の消費水準は不透明

シナリオ

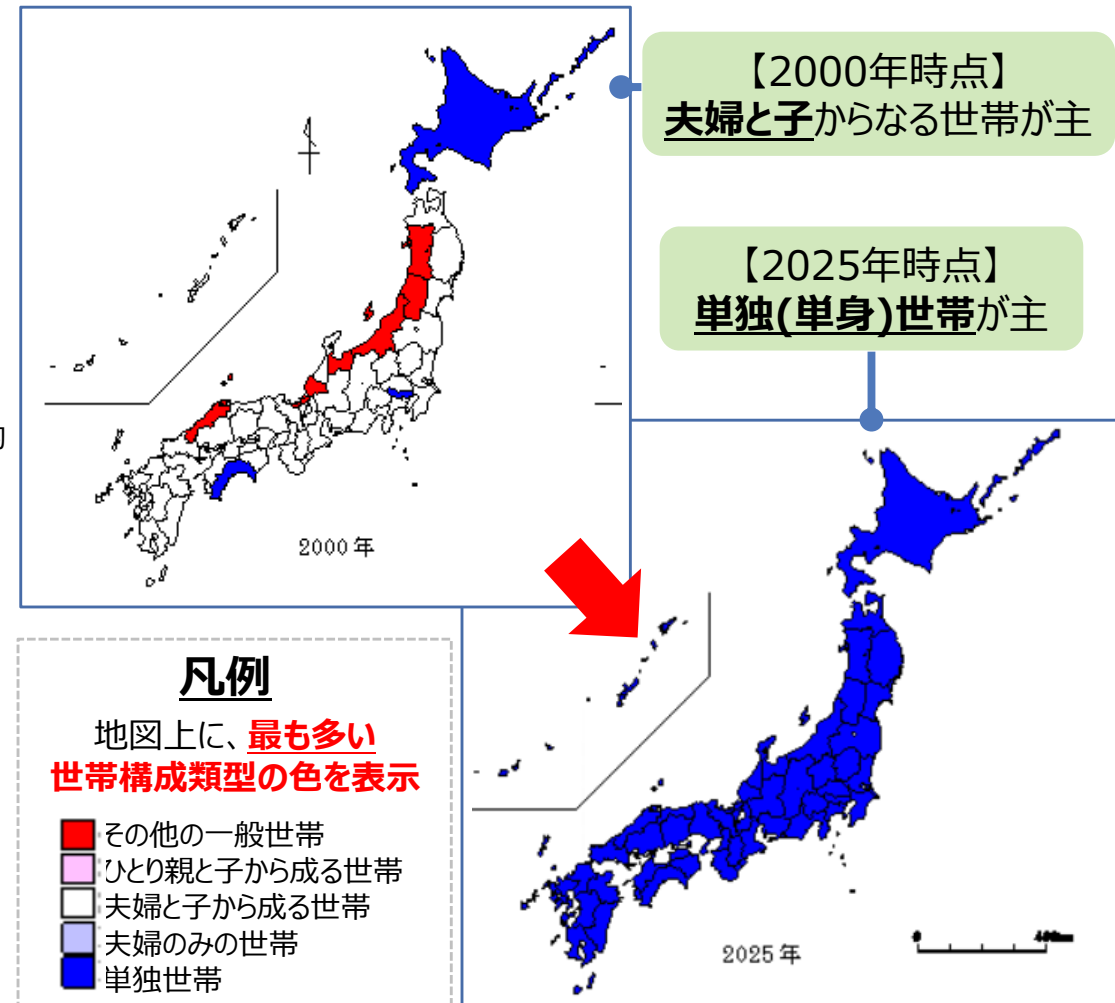
- ・主たる顧客層が縮小し、提供サービスと世帯構成にギャップが生じる
- ・料金感度が高い若年層へ訴求・開拓できず、顧客基盤維持が困難に
- ・総じて、嗜好サービスであるケーブルテレビは要らなくなる

地域別の世帯減少（2010年を100とした場合）



出典：国立社会保障人口問題研究所（2019年推計）

都道府県別の世帯構成類型の変化（2000年⇒2025年）



出典：国立社会保障人口問題研究所（2005年8月推計）※最新の2019年推計値でも傾向は変わらない

4. 2030年に向けた事業環境の見通し

個社事情と照らし合わせ、事業環境を直視
～何もしなければ待ち受けるシナリオ～

ケーブルテレビ事業の収益力 = ①顧客基盤 × ②地域経済 × ③競争力

見通し

- ・地域の生き残りをかけた競争が進行中
- ・インフラや労働力（生産性）など地域の経済力が低下
- ・地域資源を活かしきれない地域は持続可能性が課題

シナリオ

- ・地域におけるインフラ競争時代が終焉、全国事業者が支える構図に
- ・地域経済・社会の構成要素の変化へ追従できず、事業改革が進まない
- ・地域の存続・発展に貢献できず、ケーブルが淘汰される蓋然性が高まる

地域経済・社会の構成要素における変化や対応

インフラや労働力など地域全体の資源・資本の変化

- ・労働力が不足し、人材確保が課題に
- ・老朽化したインフラ関連費用が増大し、資本力のある全国事業者依存

地域資源

行政や公共部門の在り方や役割（圏域内・外等）の変化

- ・不足する資源を広域連携で賄うような中核都市と周辺地域等の「圏域」を中心としたガバナンスが一層進む
- ・行政も企業も各地域の役割分担に応じた対応が必要

住民

生活・行動様式や価値観（住まい、家族、働き方、育児、教育等）の変化

- ・地域のつながりのなかで安全・安心な生活を送ることを重視したライフスタイルを志向
- ・デジタル・リアル接点への俯瞰的な視点（デジタル活用を通じたリアル価値向上）が必要

BtoC

CATV事業者

地域企業や産業の持続性・競争力の変化

- ・産業構造に応じた地域の「生き残り」競争が進む
- ・産業依存度が高まる地域では、地域事業者は産業を支えて地域経済に貢献することが肝要

BtoG

BtoB

行政

地域資源や各主体の変化への向き合い方や既存・新規事業等のたてつけ

- ・従前の地域や住民との向き合い方のままでは、地域の変化への追従が困難に
- ・地域事業者は自らの役割と圏域内外のパートナーとの関係構築が重要

企業

中核都市（中核市、政令市、県庁所在市）

その他の市・町村

各地域内・間での変化

- ・中核都市：文化・経済・地勢を同じくする複数の市町村から構成される圏域で、行政、医療、教育等暮らしに必要なサービスを提供
- ・その他の市・町村：人口減少が激しい地域では、今後担いきれなくなる行政サービス等、デジタル技術を活かせる分野を中心に、地域内・間の協調が不可欠に

4. 2030年に向けた事業環境の見通し

個社事情と照らし合わせ、事業環境を直視
～何もしなければ待ち受けるシナリオ～

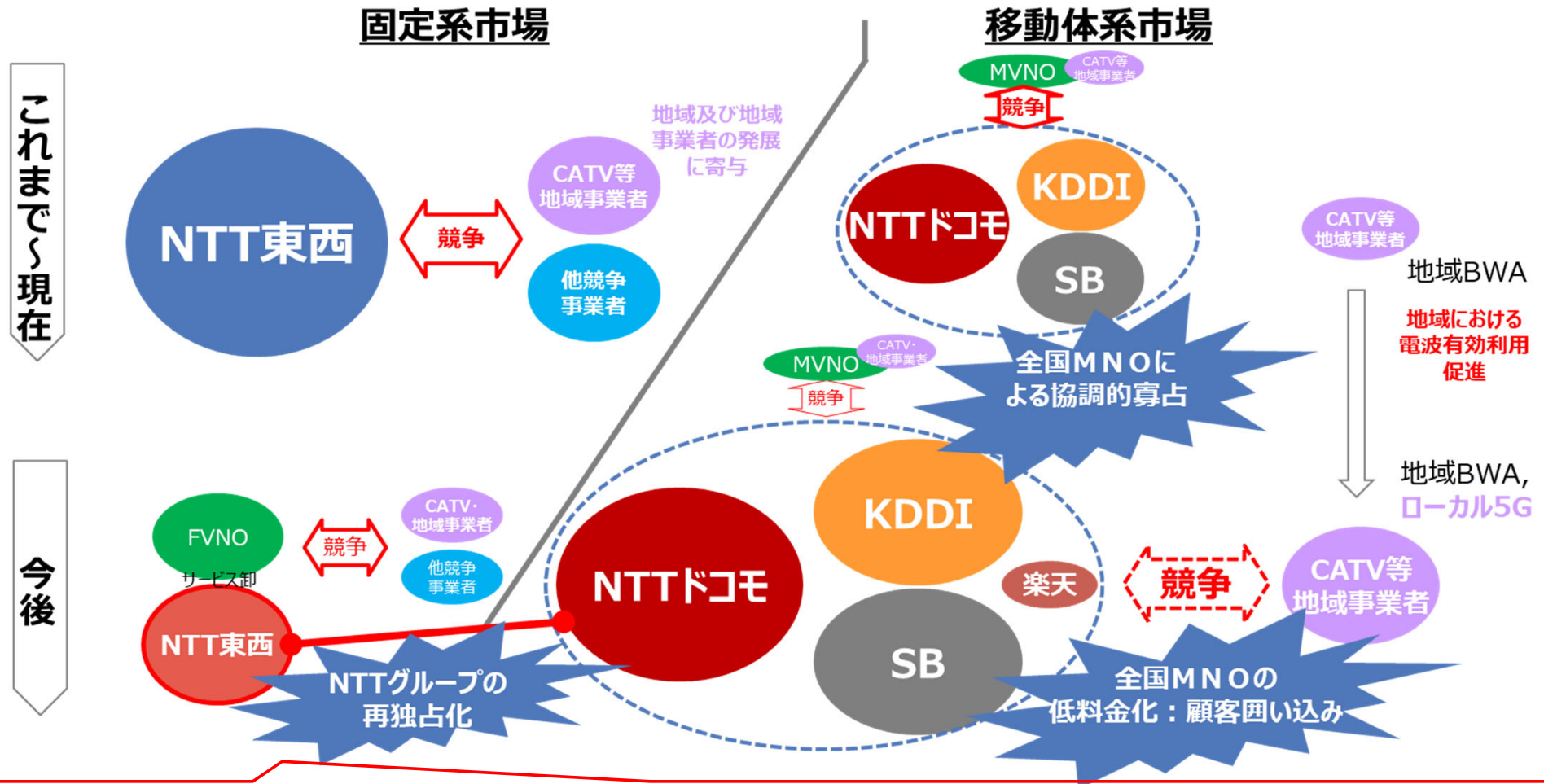
ケーブルテレビ事業の収益力 = ①顧客基盤 × ②地域経済 × ③競争力

見通し

- ・通信市場の規模・収益は固定系から移動体系へシフト
- ・NTTグループ統合、全国MNOの料金低廉化など、競争が激化
- ・放送は、国内外で地上波の高度化とIP化の動きで二極化が進行

シナリオ

- ・電話・放送は、携帯・OTT（他メディア）に代替され「コードカット」が進む
- ・放送を失い、携帯を軸としたバンドルに差別化できず、解約が加速
- ・将来的には再送信基盤としての優位性が失われる蓋然性が高まる



- ✓ ブロードバンド市場の成長率は既に鈍化
- ✓ 顧客の囲い込みなど料金・差別化競争へ突入
- ✓ ケーブルの市場シェアは縮小傾向

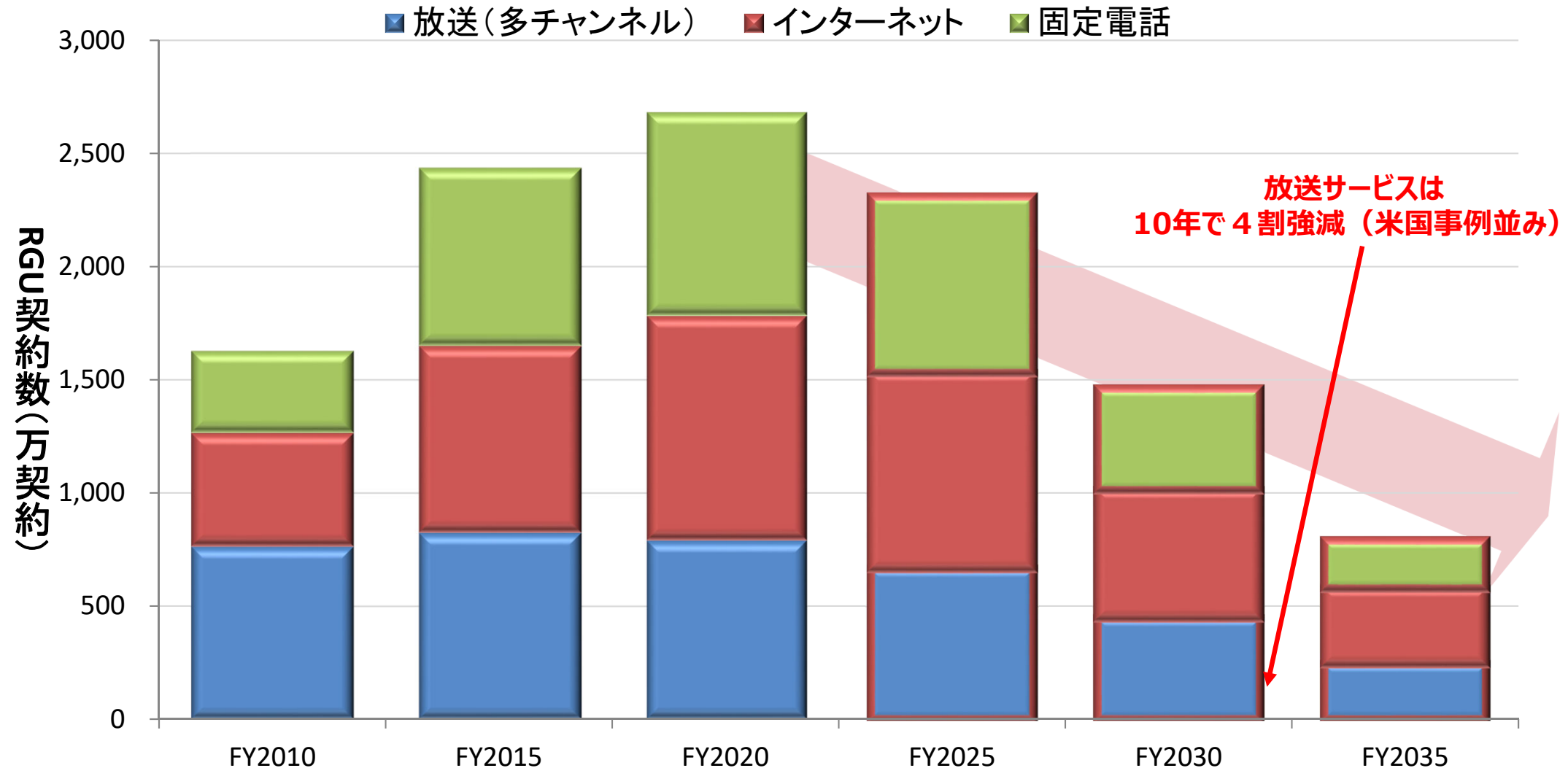
- CATVはHFC巻取りの最中のため成長の鈍化に気づきにくい！
- FTTHへのマイグレ後対策ができていない事業者は解約増の恐れあり

4. 2030年に向けた事業環境の見通し

個社事情と照らし合わせ、事業環境を直視
～何もしなければ待ち受けるシナリオ～

何もしなければ…

- ケーブルの競争力は低下し、主要サービスの解約が加速。自然減も相まって、顧客契約数は大幅に減少していく。
- 提供商材(価値)及び地域事業者としてのケーブルのブランド（アイデンティティ）を失う。



(算出方法の補足)

- ケーブルの事業環境(地域特性及び業績)に基づき4つの類型を定義。類型毎に、世帯数の減少率(世帯統計)及び、サービス別の解約率・獲得率(過去の実績に基づくシナリオ設定・予測)を定量化。
- 連盟会員社を対象に、各類型の顧客(契約数)が等分(25%ずつ)であると想定して、上記比率を類型別の契約数に乗じること、業界全体の契約数を推計。

5. 2030年のケーブルテレビが担うべきミッションと目指すべき姿

ミッション

『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ◇2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!! すべては、**地域社会のために、お客様のために!!**
- ◇お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、**地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!**
- ◇**持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》**が、ますます重要!!
- ◇地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、**地域の共通価値を創造《CSV》**していく!!

目指すべき姿～6つのアプローチ

放送が変わる	地域における情報メディア・プラットフォームになる
コンテンツが変わる	地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる
ネットワークが変わる	安全で信頼性の高い地域NO.1ネットワークを構築する
ワイヤレスが変わる	地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す
IDが変わる	ケーブルIDで地域経済圏を構築する
サービス・ビジネスが変わる	地域DXの担い手になる

6. 2030年に向けたアクションプラン

強みを最大限に発揮!!

- ✓ 私たちのサービスや事業は、地域づくり《SDGsへの取り組み》そのものである
- ✓ 顔が見え、足回りが利く事業者として、高齢者はじめ、デジタル難民のサポートができる
- ✓ コンテンツとインフラの両方をもつ事業者として、地域ニーズに総合力で臨むことができる
- ✓ 地域の特性や課題に応じて、多様性のある、しなやかな事業の組み立てができる
- ✓ 「頼りになるのは地元のケーブル!!」を徹すれば、地域のハブ機能を果たすことができる
- ✓ お客様のニーズに総合力で真摯に向き合えば、ブルーオーシャンの世界を作ることできる
- ✓ 個社対応が難しいテーマには、オールケーブルの業界連携をもって臨むことができる

こんな姿勢で臨みたい!!

- ✓ **各社の事業環境に照らしながら、『それぞれの会社のビジョン』に仕上げていくことが大事!!**
- ✓ 10年の計で考えれば、足元の事業基盤強化から、新しいチャレンジまで、考える選択肢はたくさんある!!
- ✓ 「やれるものからやってみよう!!」「どうやったら実現できるか!!」の思考で臨む!!
- ✓ 2030年の社会を念頭におきながら、今から、具体的な行動を着実に実行していくことが必要!!
- ✓ 「**変わるものが生き残る**」の覚悟にて、さらには「**変化を創造する業界へ!!**」

「目指すべき姿」の実現に向けて、6テーマでアクションプランを策定

放送

コンテンツ

ネットワーク

ワイヤレス

ID

サービス・ビジネス

『新たな事業領域を創出し、顧客創造を図る』

6. 2030年に向けたアクションプラン『6テーマのサマリー』

テーマ	アクションプラン
放送が変わる	✓ コミチャンをキーコンテンツとして再認識し、放送波以外のあらゆる媒体でエリア内外に配信 ✓ 放送ビジネスの変化にしなやかに対応、民放ローカル局とも連携した地域共通映像配信PFなどの実現 ✓ 多様なデバイスによる放送視聴環境への対応を推進
コンテンツが変わる	✓ NHK・民放・コミュニティFMとのパートナーシップの加速化 ✓ 制作＆発信力を磨き、企業・大学・行政等との連携を進め、あらゆる地域情報発信のシーンを担う体制を構築 ✓ 地域コンテンツのターゲットを、広域・全国・グローバルに展開し、ビジネス規模を数倍に拡大 ✓ ケーブル4Kの全国PF化、業界コンテンツ流通システム（AJC-CMS）のリージョナル化を実現・展開 ✓ コミュニティアプリと連携した地域ビジネスの創出・全国展開
ネットワークが変わる	✓ アクセス網のオール光化の実現 ✓ 地域IX・リージョナルクラウドによるトラヒックの地産地消の実現 ✓ ワイヤレスも視野にいた総合的なソリューションネットワークの展開 ✓ 他の通信事業者との連携と公正な競争環境の確保に向けた体制の確立 ✓ 2030年を想定したサイバーセキュリティの総合的対策の推進
ワイヤレスが変わる	✓ 2023年までを「地域BWAの集中整備期間」、「ローカル5Gの集中整備期間」と定め、全国展開を積極的に推進 ✓ ローカル5Gの新たなコアNW及びローカル5Gと地域BWAの一体的な利用が可能となるシステムを検討 ✓ 地域におけるIoT利用のニーズを掘り起こし、地方自治体や中小企業等向けの無線を活用したBtoB/G事業モデルを構築 ✓ 第5のモバイルキャリアとして1千万回線を実現するため、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせた多層的な無線インフラを構築し、地域のニーズに即した様々な無線サービスを提供する
IDで変わる	✓ 2022年頃までに「次期ケーブルIDプラットフォーム」のシステム計画を策定 ✓ 2025年までにケーブルID 500万発行、2030年までに1,000万発行を目指す ✓ 2023年までに様々な形で顧客接点をデータ化し、全国事業者との差別化を図れるデータ活用モデルを構築 ✓ 地域のサービスや商品を住民のニーズに応じてレコメンド・提供することで、ケーブルIDによる地域経済圏の構築を目指す
サービス・ビジネスが変わる	✓ デジタル弱者サポート、デジタルマーケティング推進による地域顧客対応NO1の実現 ✓ 2025年を目指した「コンテンツ×インフラの総合力」による、業界内外への様々な連携サービスの実現 ✓ 新たな事業領域を創出し顧客創造、2030年の業界全体のビジネス規模3割の実現 ✓ CATV×スマートシティの実現・展開 ✓ CATV×SDGsの実現、SDGs=Good Businessへ

6-1. 2030年に向けたアクションプラン ～ 放送が変わる ～

最近の動き

- ✓ **【NHK】** NHKは、常時同時・見逃し番組配信サービス「**NHKプラス**（2020年4月～）」などインターネット活用業務を強化。
- ✓ **【民放キー局】**「TVer」でのライブ配信実証（NTV/2020年10～12月）を契機に、**キー局によるプライムタイムライブ配信は早期に実現する可能性が高まり、他民放各社におけるインターネットを通じたライブ配信・見逃し配信の動きも加速。**
- ✓ **【民放連】** 2020年12月に「**放送の将来ビジョン研究プロジェクト**」を設置。2035-2040年頃までの放送の将来ビジョンを提示し、2022年3月頃を目途に報告書を取りまとめる予定。
- ✓ **【民放ローカル局】** 中国新聞社及び宮城放送は、各地域で系列を超えた民放局や地元量販店等と連携し、多彩なコンテンツをスマートフォン等に配信する実証実験を実施（2021年2～3月）。
- ✓ **【民放ローカル局】** マルチスクリーン型放送研究会に加盟する静岡ローカル民放テレビ局4社で、ローカルニュースポータルサイトの可能性を探るための「ShizLIVE」を実証実験。（2021年3～5月）
- ✓ **【著作権】** 同時配信等での利用も許諾したと推定する「許諾推定規定」の創設など、**放送番組をインターネットで同時に配信する際に必要となる権利処理の円滑化を行うための改正著作権法が成立**（2021年5月26日）。「放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化」に関する規定については、2021年1月1日施行予定。
- ✓ **【地上放送の高度化】** 総務省は、2019年度から4か年計画で、**将来の地上放送の高度化に向けた技術試験**を実施。2021年度からケーブルテレビも技術試験に参加し、地上放送の高度化に係るケーブル伝送への影響等を検証。

インターネット活用業務

NHKのコンテンツにいつでもどこでも触れられるようインターネットを適切に活用

- 日本への理解促進のため、海外向けコンテンツを、衛星放送だけでなくインターネット配信も活用して、きめ細かく、効率的・効果的に世界に発信します。
- インターネットでの地方向け放送番組の提供は、必要な設備を整備し、段階的に進めます。
- インターネット活用業務実施費用の抑制的な管理に向けた体制を整備します。

出典：NHK経営計画（2021-2023年度）

0テレ系ライブ配信

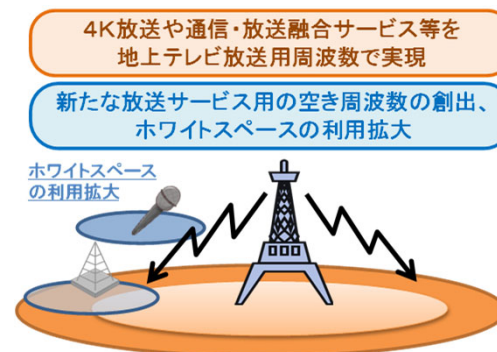
TVerで、地上波プライムタイムの**ライブ配信**にトライアル

10月3日（土）より7時スタート！
12月30日（水）より9時まで

出典：日テレウェブサイト



出典：広島ポータルリリース（中国新聞）

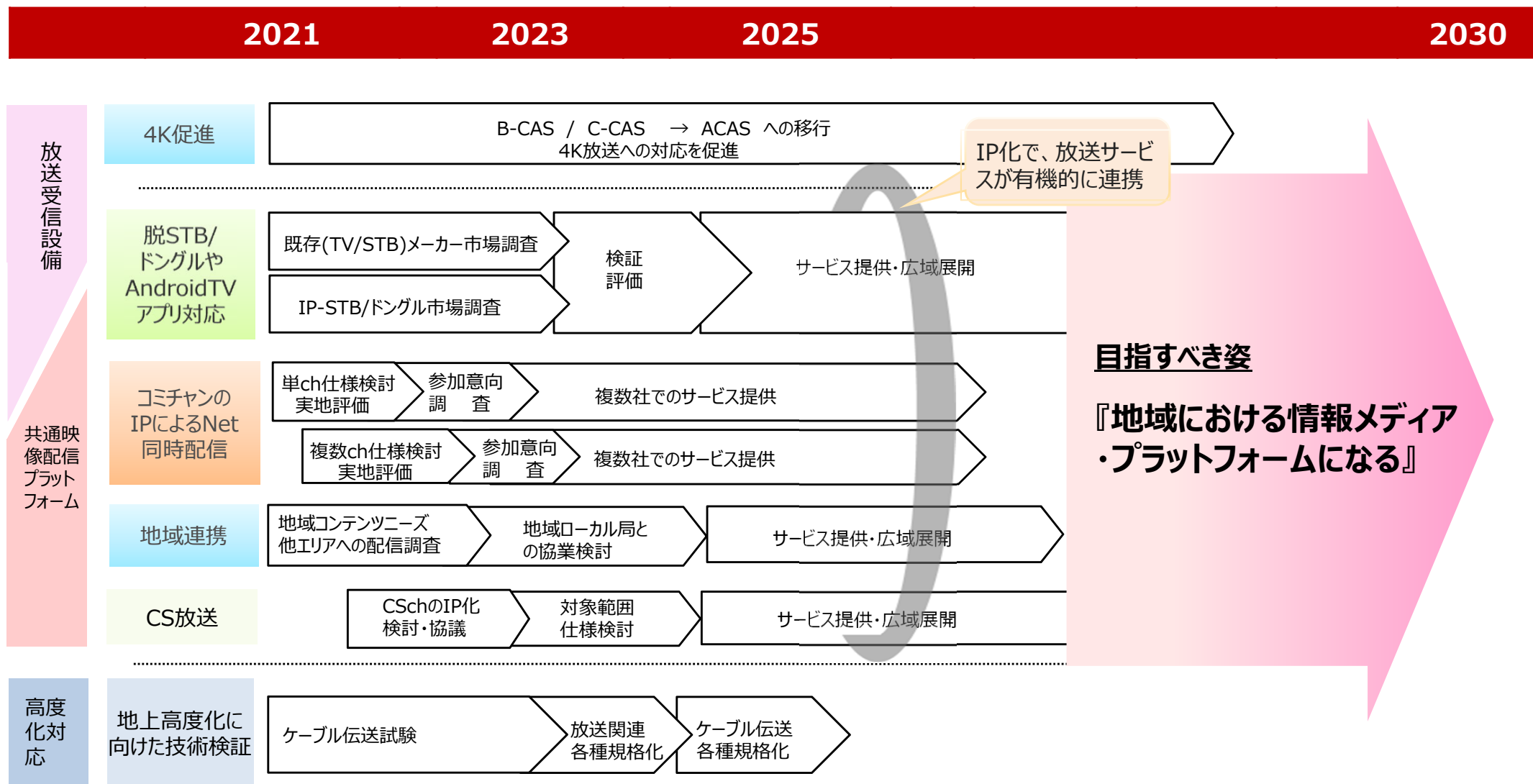


出典：地上放送の高度化に向けた検討（総務省）

目指すべき姿 『地域における情報メディア・プラットフォームになる』

- [守] NHKプラスなど放送事業者によるインターネット配信の拡大やOTTの台頭を受け、区域外再送信を含め、従来ビジネスは厳しい状況となるが、**4K放送への対応を促進しつつ、放送ビジネスの変化にしなやかに対応。**
- [攻] 脱STBや将来的なAndroid TVへの組み込みも視野に、2025年までに、ケーブルテレビの新たなポータル(OTTを含む映像コンテンツ等)を提供する**ドングルやAndroid TVアプリの開発**を推進する。
- [守] 地上波・BS・CS等の放送は他でも視聴出来るが、**コミュニティチャンネル放送は差別化できるキーコンテンツとして再認識。**これまで培ってきたコミュニティチャンネルを多彩な切り口で進化・発展させ（6-2.で詳述）、**インターネットなど放送以外のあらゆる媒体で、エリア内外に配信を推進。**
- [攻] 地域の映像コンテンツを配信する**共通映像配信プラットフォームの担い手**となることを念頭に、対応可能な地域から民放ローカル局とのパートナーシップを模索し、スキームの構築に向けた検討を進める。
- [攻] 2021年度、**コミュニティチャンネル等をインターネットで同時配信に関する実証**を行い、**CATV事業者による共通映像配信プラットフォームの在り方について検討**を行う。実証の成果については、業界内への横展開を進める。
- [守] 多チャンネル放送の提供事業者に対しては、変わりゆく視聴者嗜好への柔軟な商品設計の対応を要望する。
- [守] 総務省が進める**地上放送高度化に向けた技術実証（4K化）**について、2021年度からケーブルラボ、CATV技術協会と共に参加し、2022年度末までに、高度化方式のケーブルテレビの伝送設備等への影響を検証を行う。

- ✓ コミチャンをキーコンテンツとして再認識し、放送波以外のあらゆる媒体でエリア内外に配信
- ✓ 多様なデバイスによる放送視聴環境への対応を推進
- ✓ 放送ビジネスの変化にしなやかに対応、地域ローカル局とも連携した地域共通映像配信PFなどの実現



6-2. 2030年に向けたアクションプラン ～コンテンツが変わる～

最近の動き

- ✓ **【民放連】** 2019年3月に始まった「ローカルテレビ経営プロジェクト」は、2020年秋より第2期へ。テーマは、出を減らして入りを増やす（ハード固定費の削減、ネットビジネスへの取り組み、**系列を超えた連携で地域での存在感を図る**）。
- ✓ **【民放ローカル局】** 各地で地域ビジネス創造の動きあり
（例① 2020年7月、**長崎県KTNがICT系地域総合商社「SAIKOH」**を設立、例② 2020年8月には**大阪MBSが地方創生メディア事業「Zipang」**を設立、例③ 2021年1月には、**富山県BBTがIT企業とともに「bibit」**を設立・・・等）。
- ✓ **【NHK地方局】** 地方局では、業務効率化のためにエリア内拠点の統廃合を進める動きが顕在化。NHKの北海道内ローカル再編方針（札幌・旭川・帯広・函館局中心の4エリアへ）に、道内4市長が中止要請（直近の一例として、2021年4月17日北海道新聞）
- ✓ 2020年12月、J:COMと中海テレビ放送が、**国連のSDGメディア・コンパクト**に加盟。地域企業としても、地域メディアの立場からも、持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》が、ますます重要となる。
- ✓ 新たな日常への対応として、休校中の授業のオンライン配信はじめ、BtoB/G領域における旺盛な配信ニーズを受け、**様々なコンテンツビジネスのシーンが拡大**。地域メディアとしてのソリューション力向上が急務。
- ✓ **AIアナウンサー**によるニュースの読み上げ、**AIを活用した動画制作や編集、バーチャルキャラクターの利活用、VRの利活用**（観光プロモーションや映画祭）など、コンテンツ制作や映像表現の選択肢が拡大。

「ローカルテレビ経営プロジェクト」検討の方向性

- ▼ 取材・報道活動を通じ地域住民の知る権利に応えるローカル放送局の機能を代替できる事業者は、今後も見当たらないのではないかな。
- ▼ 伝統的役割に加え、地域経済への貢献にも期待。
- ▼ インバウンド誘致、地元自治体や大学、他メディアなどとの連携・協業。
- ▼ 地域に貢献することで媒体価値を上げていく。

出典：総務省「放送事業の基盤強化に関する検討分科会（第9回）」民放連配布資料



SDGs(持続可能な開発目標)
17のGOALSアイコン

運営局	ケーブルメディアワイワイ	シーシーエヌ	射水ケーブルネットワーク
ビジュアル			
お名前	アリスクリューム	翠かさね	いみず雫
出身地	宮崎県延岡市	岐阜県岐阜市	富山県射水市
立場	局オリジナルアイドル	バーチャル社員	市公式Vtuberの運用を委託
活躍の場	若年層向けの局ブランド価値向上 キャラクタービジネスへの挑戦	局アナウンサー、リポーター イベント出演、セールスプロモーション	射水市の広報活動
中の人	合成音声により俗人化を回避	他部署社員	部署内社員（産休中）

ケーブルテレビ事業者による
バーチャルキャラクターの運用例

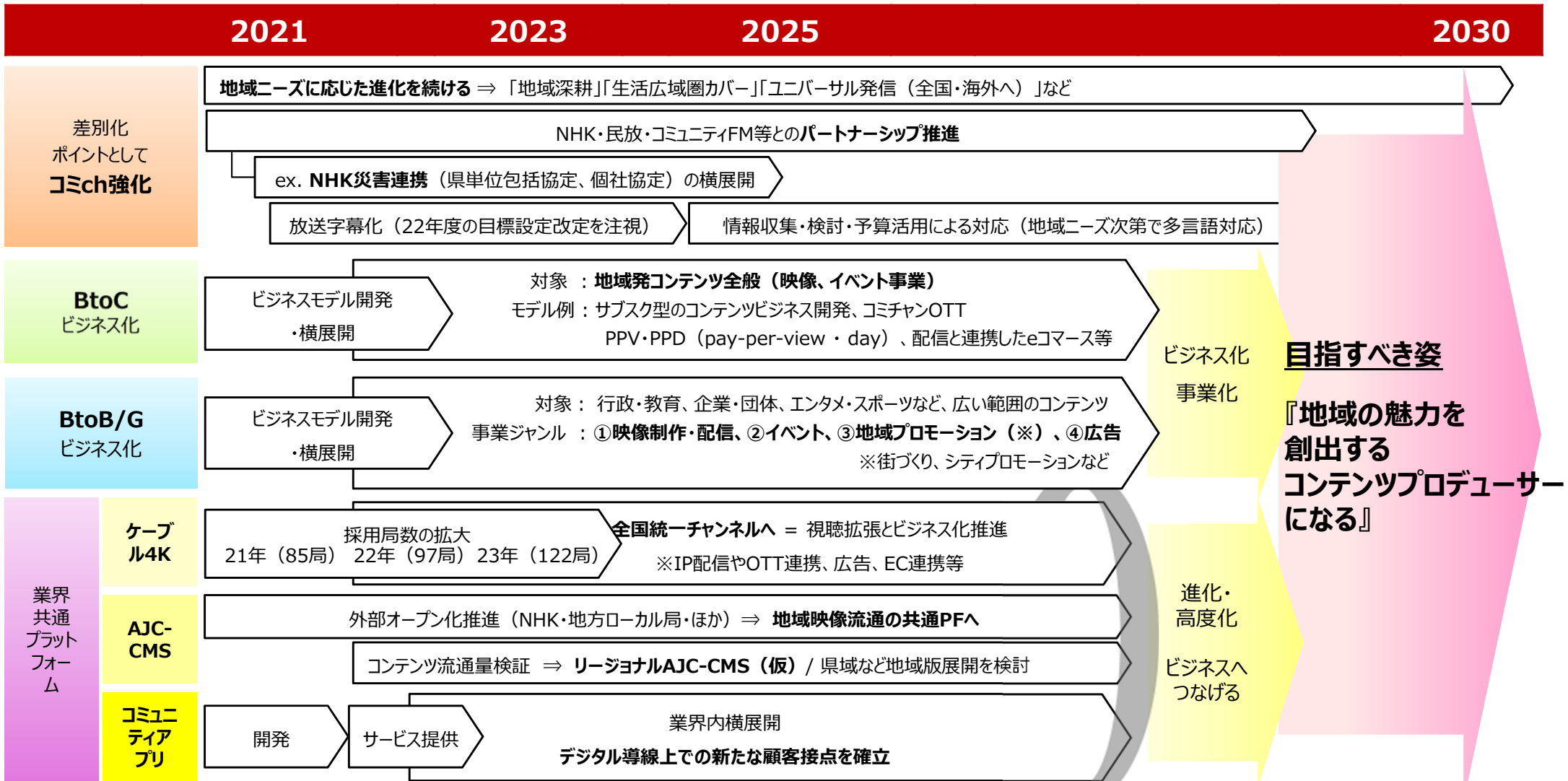
目指すべき姿『地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる』

- [守] 原点となるコミchは、地域のライフライン（命や暮らしを守る）や地域文化の育みなど「さらなる地域深耕」や、地域経済振興につながる「生活広域圏カバー」から「ユニバーサル発信（全国に届ける）」まで、地域ニーズに応じて、いっそうしなやかに対応。
- [守] 地域の安心・安全に係る重要な情報（災害、パンデミック等）は、NHK・民放・コミュニティFM等とのパートナーシップをいっそう推進
- [守] 高齢者や障がい者対応として、放送の字幕化要請は地方局やコミchでも強まる可能性がある。次回の目標設定改定時期となる2022年度以降に向けて、情報収集と検討を継続し、市場のニーズに柔軟に対応。地域によっては多言語対応も視野に。
- [攻] 映像制作&発信力を磨き、「BtoCからBtoB/G、リアルからオンライン」まで、あらゆる地域情報発信シーンを支え、ビジネス化
- ① 「放送コンテンツ海外展開等（総務省）」「誘客多角化等（観光庁）」への積極的な参画や先行事業者のノウハウ活用
 - ② 配信ニーズをビジネス化するために、配信に係るソリューション力を向上（配信アレンジ、SNS連携、eコマース連携、AI編集、広告）
 - ③ ライフライン・地域力向上・教育・スポーツ・シティプロモーション等、住み続けられる街づくりへの貢献など、SDGsを推進
- [攻] お客様をより広くとらえ、ビジネスのターゲットを拡大（広域/全国/グローバル等）。関係人口や交流人口の創出につながり、地域社会の持続的な成長に貢献できるような、地域発のコンテンツやビジネス（映像、イベント、eコマースなど）をしかけていく。広域への情報発信により、自治体や地域事業者も含めたビジネス規模を数倍に拡大。
- [攻] 業界共通プラットフォームを進化・高度化させ、ビジネスに繋げていく
- ① <ケーブル4K> は業界共通PFに留まらず、IP配信やOTT連携による視聴機会の拡大を図り、地域と連携したビジネスを進める。全国統一チャンネルとしての進化（2020年度末75社→2021年85社、22年97社、23年122社）
 - ② <AJC-CMS> の外部オープン化を実現し、地域最大のコンテンツ流通PFへ。
将来的な地域におけるコンテンツ流通量の増加シナリオへの対応として、県域等での<リージョナルAJC-CMS（仮）>を検討。
 - ③ デジタル導線上で顧客との新たな接点を確立し、地域の様々な情報を顧客に届けるため、2021年度に<コミュニティアプリ>の開発を行い、業界内への横展開（10社以上）を進める。

6-2. 2030年に向けたアクションプラン ～コンテンツが変わる～

ロードマップ

- ✓ NHK・民放・コミュニティFMとのパートナーシップの加速化
- ✓ 制作 & 発信力を磨き、企業・大学・行政等との連携を進め、あらゆる地域情報発信のシーンを担う体制を構築
- ✓ 地域コンテンツのターゲットを、広域・全国・グローバルに展開し、ビジネス規模を数倍に拡大
- ✓ ケーブル4Kの全国PF化、業界コンテンツ流通システム（AJC-CMS）のリージョナル化実現・展開
- ✓ コミュニティアプリと連携した地域ビジネスの創出・全国展開

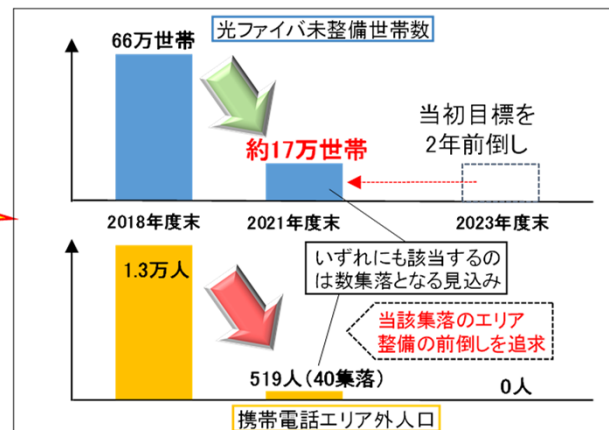
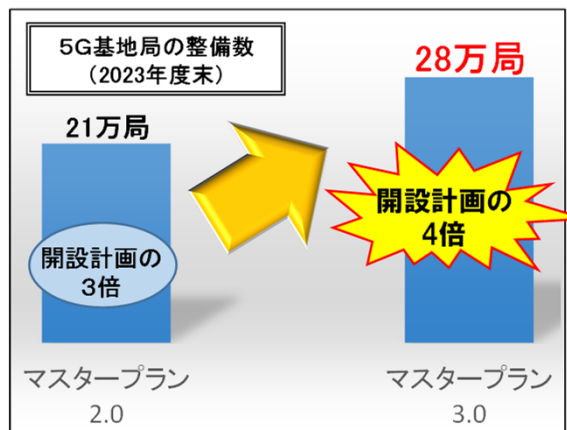
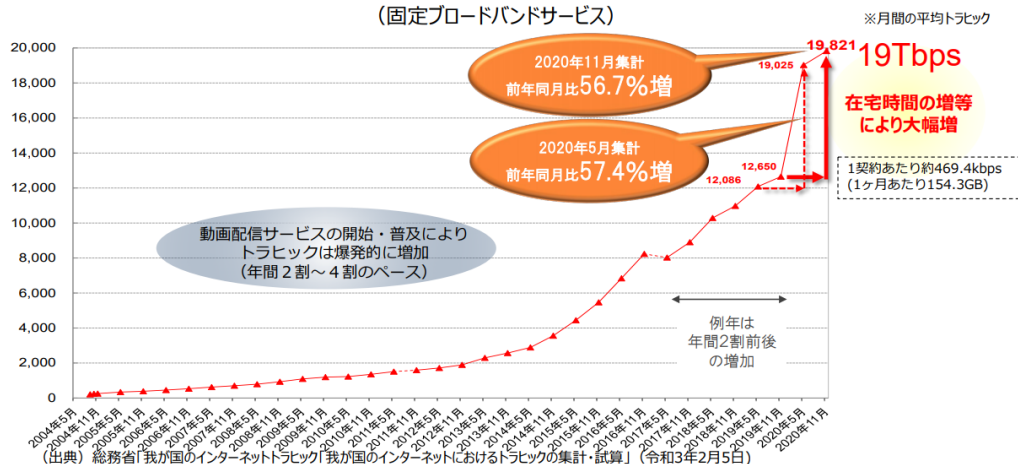


6-3. 2030年に向けたアクションプラン ～ ネットワークが変わる ～

最近の動き

- ✓ 我が国の固定ブロードバンドのインターネットトラフィックについて、2020年5月集計では、前年同月比57.4%増加、2020年11月集計でも前年同月比で56.7%の大幅増加しており、**感染症の拡大や「新たな日常」の普及によってトラフィックが急増**。
- ✓ **【CATV業界】** 業界統一コアによるローカル5G（Sub6）は、トラフィックの分散を行うため、ローカルブレイクアウト構成を採用。
- ✓ **【次世代NW】** NTTは、2019年5月光を中心とした**革新的なネットワーク「IOWN構想」**を公表。2030年の実現をめざし、研究開発を推進。
- ✓ **【インフラ整備】** 2020年12月、総務省は、光ファイバ等の整備を推進するマスタープランを改定し、「**ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0**」を公表。
- ✓ **【地域IX】** 地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化を推進するため、令和2年度から実証事業を実施。ケーブルテレビ（株）を中心に、複数の事業者が連携し、令和2年度に**地域IX・CDN実証**を実施。
- ✓ **【無電柱化】** 前無電柱化計画での成果や課題を踏まえ、無電柱化を一層推進するため、2021年度から2025年度までの5年間で対象とした新たな「**無電柱化推進計画（2021年5月26日国土交通大臣決定）**」が策定。

我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算
(固定ブロードバンドサービス)

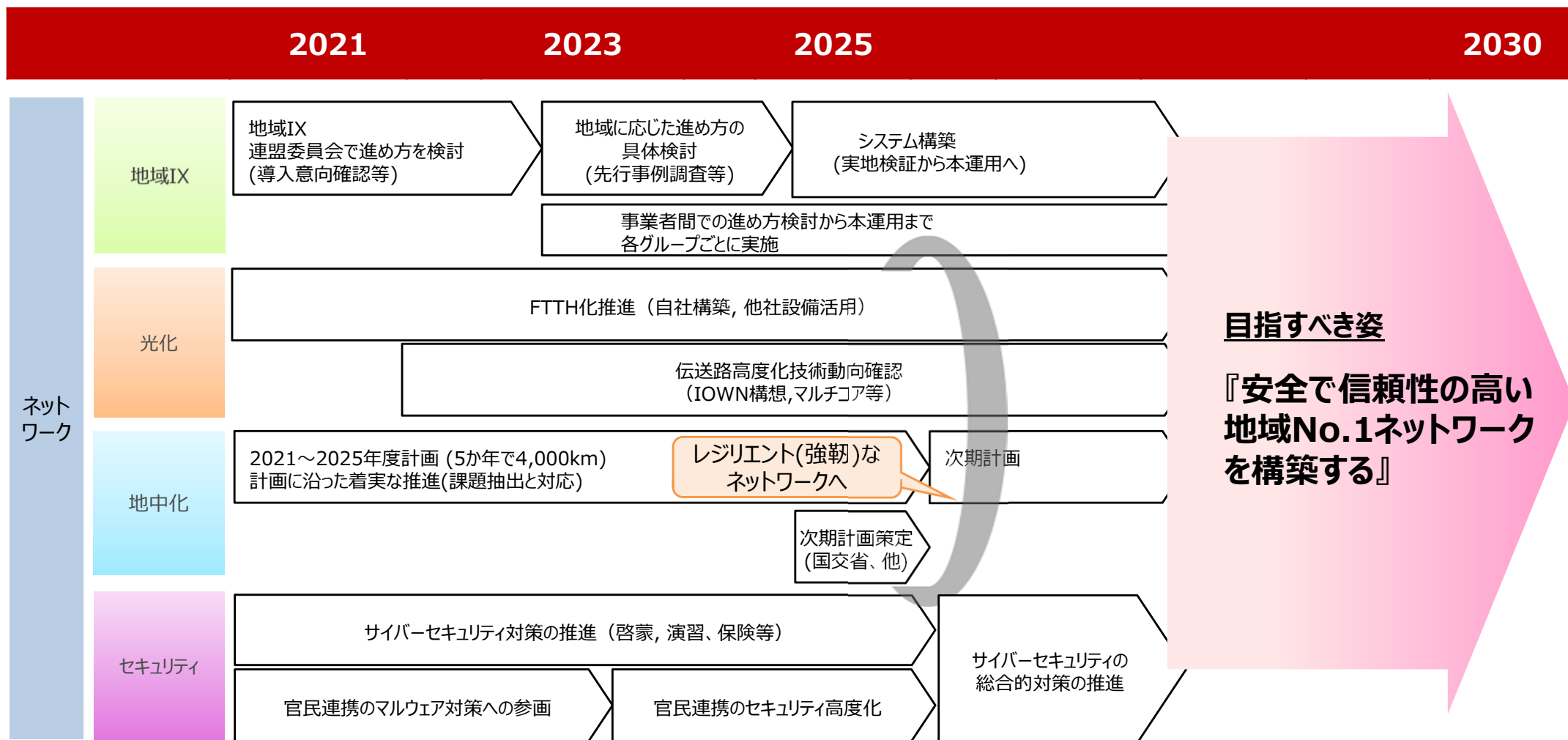


出典:「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」

目指すべき姿 『安全で信頼性の高い地域NO.1ネットワークを構築する』

- [守] あらゆるビジネスの基盤となる有線ネットワークについて、アクセス網の**オール光化**を早期に実現。
- [守] **【協調戦略】** エリアの事情に応じ、**NTT東西等の他社設備（NTTシェアードやフレキシブルファイバ等）も活用しながら効率的なインフラ構築**を推進する。
- [守] **【競争戦略】** 他社設備との接続ルールやブロードバンドサービスのユニバーサル化等に業界意見を適切に反映させるなど、**公正な競争環境の確保に努める**。
- [守] 2021年以降、順次、遠隔診療やオンライン服薬指導の一般家庭への普及を念頭に、オンライン請求やオンライン資格確認等を行うシステムに接続可能な回線を提供する事業者を拡大する。
- [守] 防災性の向上、安全性・快適性の確保等の観点から国土交通省が推進している「無電柱化」について、近年、災害の激甚化・頻発化によりその重要性が増している。中小のケーブルテレビ事業者が活用可能な税制優遇などの支援策を国等に要望しつつ、電柱管理者の状況を踏まえつつ、**現在のサービス提供エリアを確保するための無電柱化の対応を進める**。
- [攻] 仮想化技術やクラウドサービスも活用し、**ケーブルテレビの局舎内設備の効率化**を推進する。
- [攻] 高度なセキュリティを担保した**地域ネットワーク**を自治体や地元企業のニーズに応じて、各地でワイヤレスとの融合も視野に入れた**総合的なソリューション**として提案できるように検討を進める。
- [攻] 地域のトラヒック効率化を推進するため、主要事業者が中心となり、**地域IXの創設**を念頭に、令和2年度にケーブルテレビ(株)が中心となって実施した地域IX・CDN実証の他エリアへの横展開を推進する。
- [守] サイバー攻撃の100%の防御は困難なため、環境を常に最新の状態にアップデートすることやアクセス権限を必要十分なものに留める等の**セキュリティハイジーン（衛生）の徹底**や**第三者認証の取得**を推進する。
- [守] サイバー攻撃の一層の増加や巧妙化・悪質化が予想されており、ケーブルテレビの提供するインターネット接続サービスの安全・安心をユーザに担保するため、政府機関や全国系ISPと連携したマルウェア感染対策への参画や多層防御の導入等により、加盟各社の**サイバーセキュリティ対策の高度化やサイバーセキュリティの深化**を推進する。

- ✓ ネットワークの**オール光化**の実現
- ✓ 地域IX・リージョナルクラウドによる**トラヒックの地産地消**の実現
- ✓ ワイヤレスも視野にいた**総合的なソリューションネットワーク**の展開
- ✓ 他の通信事業者との**連携と公正な競争環境の確保**に向けた体制の確立
- ✓ 2030年を想定した**サイバーセキュリティ**の総合的対策の推進

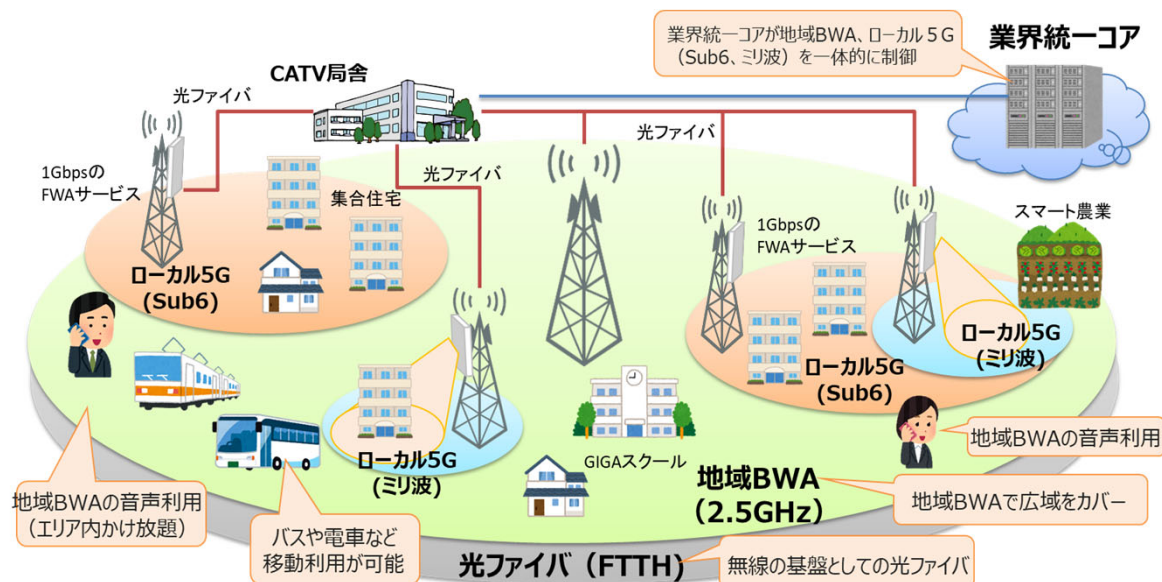


6-4. 2030年に向けたアクションプラン ～ ワイヤレスが変わる ～

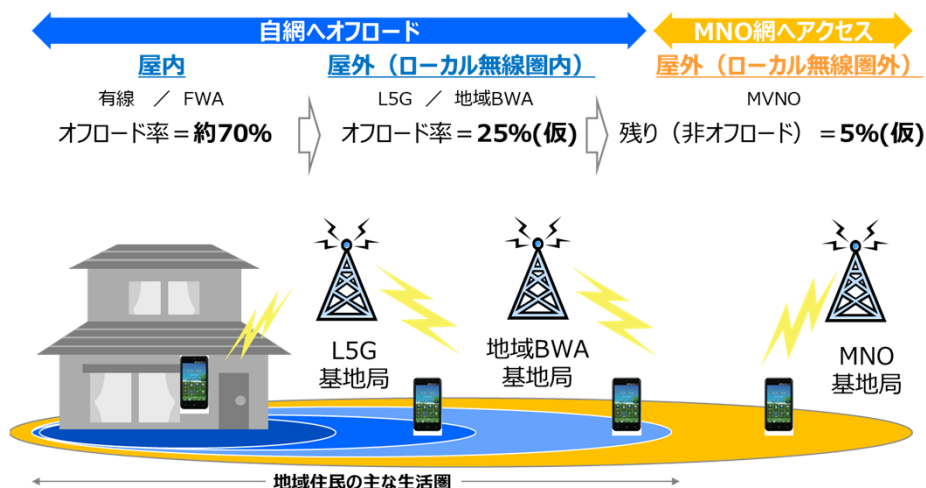
最近の動き

- ✓ 【MNO各社】2020年3月、全国MNOが5Gの商用サービスを開始。**5G時代が幕開け**。
- ✓ 2019年12月にローカル5G（ミリ波）が、2020年12月にSub6が制度化。ケーブルテレビ事業者も免許申請を行い、ローカル5Gの整備を推進。5G投資促進税制の適用を念頭に、ケーブルテレビ事業者がローカル5G導入計画の認定第1号※を獲得。
※「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」に基づく認定導入計画（ローカル5G）
- ✓ 【Beyond 5G/6G】2020年1月、2030年頃の実現が期待されている6Gのユースケース、技術要素などをまとめた**6Gホワイトペーパー**を公表。総務省では、**Beyond 5Gに向けた研究開発を推進**（令和2年度補正予算 300億円）。
- ✓ 【新料金プラン】2021年3月、ドコモの「ahamo」、auの「povo」、ソフトバンクの「LINEMO」、楽天モバイルの「Rakuten UNLIMIT VI」など、MNOによる携帯電話料金の値下げが活発化。ケーブルスマホを含め、MVNOも値下げに追随。
- ✓ 【仮想化】楽天モバイルは、**完全仮想化、クラウドネイティブのネットワーク**を構築し、低価格・高品質なサービスを実現。

地域のワイヤレスネットワークのイメージ



有線サービスの強みを活かし地域MNOサービスを提供



- ✓ トラフィックの約7割は家の中、残りの3割が居住地域等の周辺エリアと言われている。自網へのオフロードによりトラフィックにかかる費用を圧縮可能

目指すべき姿 『地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す』

- [攻] ローカル5G（Sub6）の制度化などを踏まえ、ケーブルテレビ事業者による「**地域の無線ネットワークの在り方**」や「**その実現に向けた方策**」等を検討し、2021年早期に、**新たな無線に関する業界戦略を策定（無線利活用戦略の改訂）**する。
- [攻] 総務省において「**地域BWAの在り方**」の検討が進められている状況を踏まえ、**500自治体への展開を目標に、2023年までを「地域BWAの集中整備期間」と定め、未整備エリアにおける地域BWAの集中的な整備を進める。**
- [攻] **2023年までを「ローカル5Gの集中整備期間」と定め、ローカル5G導入事業者数50以上を目指す。**
- [攻] MVNOと地域BWAサービスを通じてモバイルサービスの顧客基盤を確保し、地域MNOとしてのモバイルサービスの開発・導入により、地域の通信市場におけるBtoC事業を拡大する。
- [攻] 地域DXに対応するため、地方自治体や地域の中小企業等を念頭に、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせ、地域におけるIoT利用のニーズを掘り起こし、無線を活用したBtoB/G事業モデルを構築する。
- [攻] DSS（Dynamic Spectrum Sharing ※）技術などを活用しつつ、**地域BWAの5G NR化も順次進める。**
- [攻] 地域MNOとしての特徴を生かした戦略的な事業展開を進めるために、**ローカル5Gの新たなコアNW及びローカル5G（Sub6、ミリ波）と地域BWAの一体的な利用が可能となるシステムの検討を進める。**
- [攻] 総務省による制度改正の検討状況を踏まえつつ、**地域BWAの音声電気通信番号（090/080/070）に対応するサービス展開計画及び必要となるシステム構築の検討を進める。**
- [攻] **第5のモバイルキャリア**として1千万回線を実現するため、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせた**多層的な無線インフラを構築し**、地域のニーズに即した様々な無線サービスを提供する。

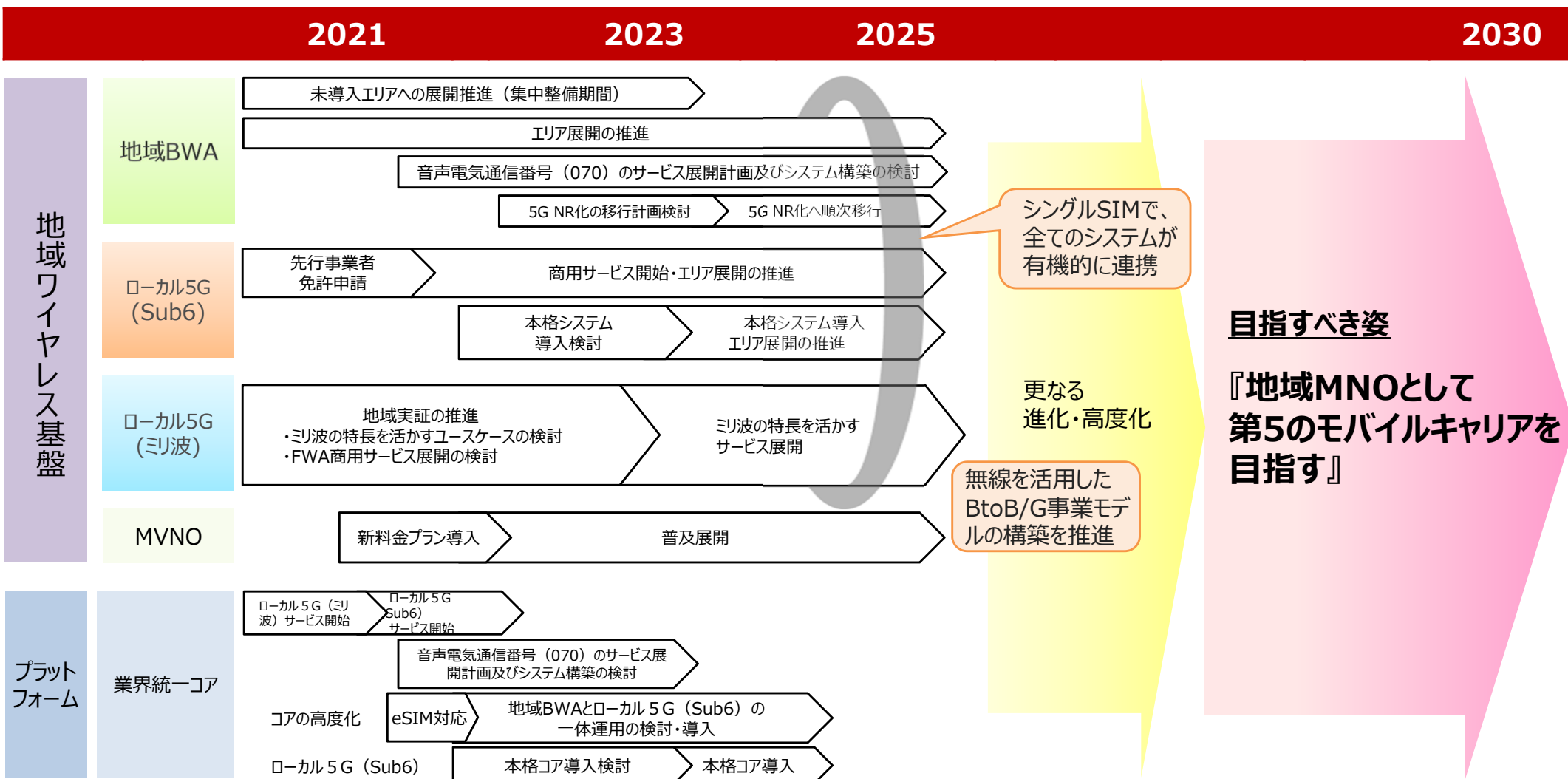
※DSS（Dynamic Spectrum Sharing）

：動的に周波数を共有する技術。本技術を利用することでLTEの使用周波数帯の一部もしくは全体に5G NRを導入することが可能となる

6-4. 2030年に向けたアクションプラン ～ ワイヤレスが変わる ～

ロードマップ

- ✓ 2023年までを「**地域BWAの集中整備期間**」、「**ローカル5Gの集中整備期間**」と定め、全国展開を積極的に推進
- ✓ ローカル5Gの新たなコアNW及びローカル5Gと地域BWAの一体的な利用が可能となるシステムを検討
- ✓ 地域におけるIoT利用のニーズを掘り起こし、地方自治体や中小企業等向けの無線を活用したBtoB/G事業モデルを構築
- ✓ **第5のモバイルキャリア**として1千万回線実現するため、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせた**多層的な無線インフラを構築**し、地域のニーズに即した様々な無線サービスを提供する

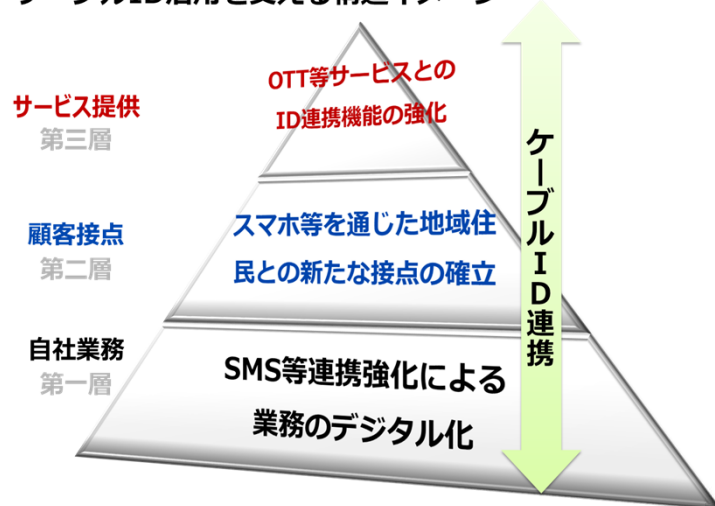


6-5. 2030年に向けたアクションプラン ～ IDで変わる ～

最近の動き

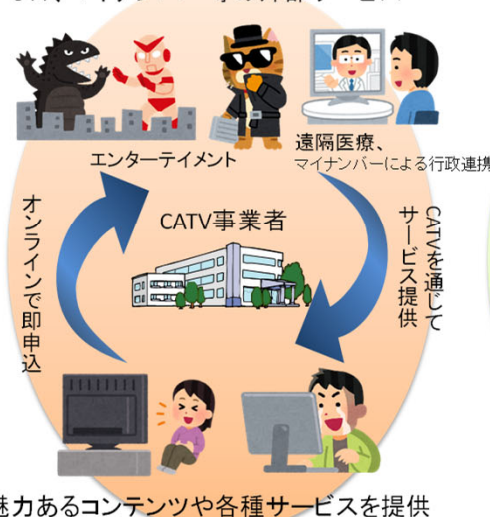
- ✓ ケーブルIDプラットフォームは、**ケーブルスマホ（MVNO）の提供**や**OTT連携（Hulu、Netflix、DAZN）**などを提供。ID発行数も200万を突破するなど、**業界連携に不可欠なプラットフォーム**に成長。
- ✓ ケーブルIDプラットフォームは、いち早く**マイナンバー連携**を実現。一方、マイナンバーを活用したサービスの普及が課題。
- ✓ 【IDの高度化】新たな日常において、オンラインでも地域密着を実現するために、**ケーブルIDプラットフォーム重要性**は増しており、機能拡張やセキュリティ対策の強化が求められている。
- ✓ 【民放キー局】テレビ視聴データに関する共同実証実験を進め、視聴者の利便性向上と安心安全なデータ利活用を目指す試みを重ねている。
- ✓ 【個人情報保護】総務省の「放送分野の視聴データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」において、個人情報の保護に関する法律の改正を踏まえた放送分野ガイドライン等の改定が検討中。2022年4月頃に、**放送分野ガイドラインの改定、公布・施行が予定**。

ケーブルID活用を支える構造イメージ



①OTT等サービスとのID連携強化

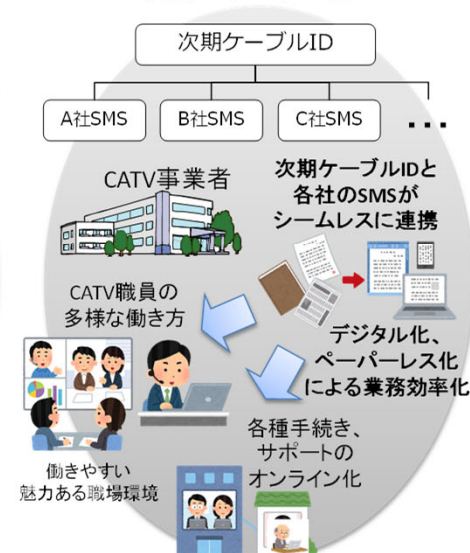
OTT、マイナンバー等の外部サービス



②スマートフォンなどを通じた地域住民との新たな接点の確立



③SMS等連携強化による業務のデジタル化



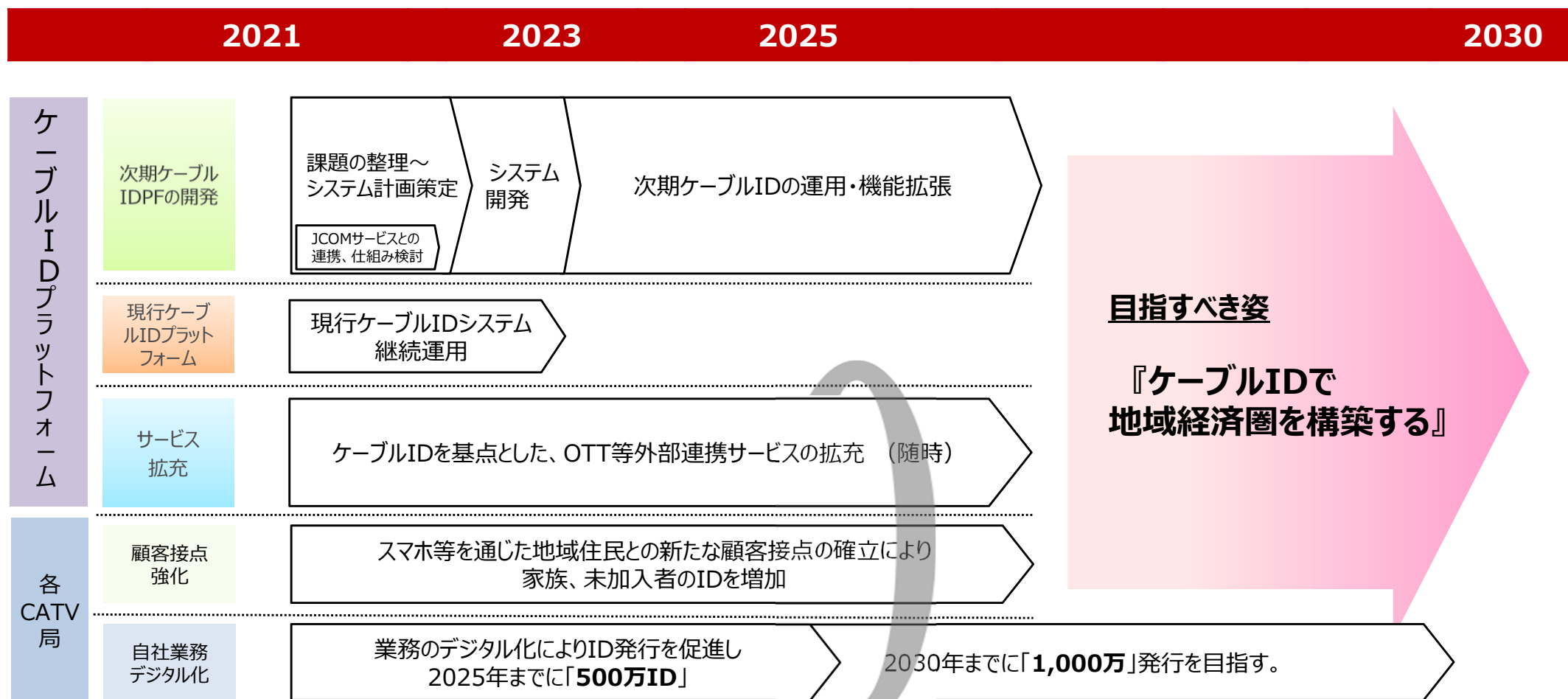
目指すべき姿 『ケーブルIDで地域経済圏を構築する』

- [守] 社会の変化、顧客ニーズの多様化に応えるために、**対面とデジタルの両方の利点を生かしたケーブルテレビ事業者ならではの顧客サービスを提供する。**
- [守] 様々な顧客サポート機能を具備するマイページや、毎日利用する情報配信サービス（Webサイト、コミュニティアプリ、SNS等）を提供することで**顧客とのデジタル接点を確保し、ケーブルテレビ事業者ならではの地域密着のオンラインマーケティングを実現する。**
- [守] 「デジタル x 対面」のスムーズな顧客サポートを支えるシステムの在り方を、SMS等の重要な関連システムまで含めて整理し、**2022年頃までに次期ケーブルIDプラットフォームのシステム計画を策定する。**
- [攻] 次期ケーブルIDプラットフォームによる業界連携を推進し、ID利用者層を加入者だけでなく家族/未加入者へも拡大することで、2025年までに**ケーブルID500万発行**、2030年までに**1,000万発行**を目指す。
- [攻] 地域住民からの信用がありかつ対面・デジタルの両面のサポートができる強みを活かし、**遠隔医療や見守り等の新サービスの検討・導入を進める。**
- [攻] 視聴データのみならず様々な形で顧客接点をデータ化し、また自治体のスマートシティ推進、マイナンバー活用の動きを捉え、**全国事業者との差別化を図れるデータ活用モデルの構築を目指す。**
- [攻] 従来型の世帯に対する放送・通信サービスに加え、地域事業者のサービスや商品を住民の個別ニーズに応じてレコメンド・提供する仕組みを構築することで、**ケーブルIDによる地域経済圏を構築する。**

6-5. 2030年に向けたアクションプラン ～ IDで変わる ～

ロードマップ

- ✓ 2022年頃までに「次期ケーブルIDプラットフォーム」のシステム計画を策定
- ✓ 2025年までにケーブルID 500万発行、**2030年までに1,000万発行**を目指す
- ✓ 2023年までに様々な形で顧客接点をデータ化し、全国事業者との差別化を図れる**データ活用モデル**を構築
- ✓ 地域のサービスや商品を住民のニーズに応じてレコメンド・提供することで、**ケーブルIDによる地域経済圏**の構築を目指す



6-6. 2030年に向けたアクションプラン ～サービス・ビジネスが変わる～

最近の動き

- ✓ 感染症の拡大により、**世の中のデジタル化が数年前倒し**が想定。
- ✓ 内閣府は、「新しい生活様式」の実現等に向けて、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、地域で取り組むことが期待される政策分野を「**地域未来構想20オープンラボ**」として推進。
- ✓ 感染症拡大を踏まえた新たな日常に対応するため、教育、医療、交通、労働など**あらゆる分野のデジタル化**が急務。
 - 行政分野：2021年5月、デジタル庁創設などを盛り込んだ「デジタル改革関連法」が成立。2021年9月にデジタル改革の司令塔として、**デジタル庁が創設予定**。
 - 教育分野：「GIGAスクール構想」について、感染症の拡大による新しい生活様式に対応するため、2023年度までの5カ年計画とされていた1人1台端末が前倒しで実現。教科書のデジタル化に向けた検討も加速。
 - 医療分野：2020年4月、厚生労働省は、感染症の拡大を受け、電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な扱いを通知^(※)し、オンライン診療・服薬指導の時限措置が実現。「規制改革実施計画（2021年6月閣議決定）」において、「**オンライン診療・オンライン服薬指導の特例措置の恒久化**」が明記。J:COMは、2021年7月よりオンライン診療の提供を開始。

※新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて（令和2年4月10日事務連絡）

デジタル庁（仮称）設置の考え方

基本的考え方

- ✓ 強力な**総合調整機能（勸告権等）**を有する組織
- ✓ 基本方針策定などの**企画立案**、国等の情報システムの**統括・監理**、重要なシステムは**自ら整備**

デジタル庁（仮称）の業務

- ✓ 国の情報システム：**基本的な方針**を策定。**予算を一括計上**することで、統括・監理。重要なシステムは**自ら整備・運用**
- ✓ 地方共通のデジタル基盤：**全国規模のクラウド移行**に向けた標準化・共通化に関する企画と総合調整
- ✓ マイナンバー：**マイナンバー制度全般の企画立案を一元化**、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を**国と地方が共同で管理**
- ✓ 民間・準公共部門のデジタル化支援：**重点計画**で具体化、準公共部門の情報システム整備を統括・監理
- ✓ データ利活用：ID制度等の企画立案、**ベース・レジストリ整備**
- ✓ サイバーセキュリティの実現：**専門チーム**の設置、システム監査
- ✓ デジタル人材の確保：国家公務員総合職試験に**デジタル区分（仮称）**の創設を検討要請

出典：デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（案）概要

GIGA スクール構想の実現へ

1人1台端末は令和の学びの「スタンダード」

多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現へ



出典：文部科学省HP



出典：厚生労働省HP

目指すべき姿『地域DXの担い手になる』

[守] ケーブルIDや各種データを駆使したサービス実現のためには、**業界の顧客対応基盤が重要**。

2030年に向けた第1フェーズとして、2023年までに「業界をあげた顧客対応力向上の強化期間」として、以下を進める。

- ①《**強みの強化**》デジタル化の浸透に向けて、顔が見える事業者としての足回りやアナログな対応を業界の競争力とする。
高齢者 支援はじめデジタル弱者を救済するようなお客様サポートプランは、業界をあげてノウハウを横展開
- ②《**新たな局面への挑戦**》ニューノーマル対応で蓄積されるデジタル導線上の顧客データは次のフェーズへの飛躍の源泉。
J:COM等先進的な事業者に学び、デジタルマーケティングを推進。

[守] 業界内のB2B/G先進事例を掘り下げ、業界内に発信。**具体的なビジネスモデル**に落とし込み、モデルケースを半年ごとに更新の上、業界内展開など、ポストコロナ時代のケーブルテレビの新たな事業領域の開拓や顧客の創造を推進。

[守] BtoGの重要性を再確認し、2025年までに、日常的な関係構築（需要確認から課題発掘まで）や自治体のデジタル化に関する検討に積極的に貢献するなど、**自治体との連携を強化し、通信回線の提供をはじめ、BtoG事業を拡大する**。

[攻] 有線・無線インフラを駆使したICTソリューション力によって、スマートシティ等の実現に貢献するため、2021年以降、継続して、自治体に対して提案を積極的に行い、**関連省庁の国等の予算も活用しながらスマートシティ実現に向けた実証に取り組む**。
スマートシティについては、実証に留まらず、ビジネスモデルの確立と業界内への横展開を目指す。

[攻] コンテンツ×インフラの総合力で、BtoC、BtoB/Gの両面から、新たな地域ビジネス領域を開拓するとともに顧客を創造する。

- ①新展開 ⇒ 地域商社、地域電力等、eスポーツ、総合生活支援（オンライン診療・ヘルスケア・MaaS・買い物支援・サブスク型サービス）、など
 - ②従来取り組み強化 ⇒ 見守り支援のビジネスとしてのスケール化、街づくり（施設管理請負事業の拠点を中心とした展開等）、など
- 持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》に貢献、SDGs = Good Businessへ。**

6-6. 2030年に向けたアクションプラン ～サービス・ビジネスが変わる～

ロードマップ

- ✓ デジタル弱者サポート、デジタルマーケティング推進による**地域顧客対応NO1**の実現
- ✓ 2025年を目指した「コンテンツ×インフラの総合力」による、**業界内外への様々な連携サービス**の実現
- ✓ **新たな事業領域を創出し顧客創造**、2030年の業界全体のビジネス規模 3 割の実現
- ✓ **CATV×スマートシティ**の実現・展開
- ✓ CATV×SDGsの実現、**SDGs=Good Business**へ

2021

2023

2025

2030

顧客対応力

強みの強化

アナログな対応を業界の競争力へ!!
(高齢者支援やデジタル弱者救済)

新たな局面への挑戦

デジタルマーケティングの推進
ニューノーマル対応の着手・推進

先進事業者に学び
業界のノウハウを横展開

両面からの対応力強化が
『顧客基盤として実を結ぶ時代』へ
ケーブルIDはじめ、各種データを駆使し
業界内外の様々なサービスとの連携を実現

**地域顧客
対応NO1
の実現**

地域ビジネス

ビジネス
モデル化

半年更新で継続的な
アップデート

モデルケースのデータ&映像ストック

事業モデルの
構築を推進

特に自治体

日常的な関係構築
需要確認から課題発掘

自治体のデジタル化で連携 ⇒ **BtoG事業を拡大**
<BtoG ex.> 通信環境整備やICT推進、SDGs推進...

**新たな
事業領域の創出
と
顧客創造を図る**

目指すべき姿
『**地域DXの担
い手になる**』

スマートシティ

関係省庁の国の予算も活用

提案⇒実証の積み重ね

ビジネスモデルの確立と横展開

ビジネス化

ビジネスモデル開発
横展開

<BtoC ex.> 地域電力等、スマートホーム関連、スマートライフ関連
安心安全・見守り関連、サブスク型サービス...

<BtoB/G ex.> 地域商社、オンライン診療、eスポーツ、MaaS
街づくり、ワーケーション...

ケーブルのサービスと
企業・行政サービスを一体提供できる
「BtoBtoCプラットフォーム」も視野に

7. 2030ケーブルビジョンの実現に向けて業界が変わる！

問題意識

- ✓ 「放送」、「コンテンツ」、「ケーブルテレビインフラ」、「サービス・ビジネス」の変化に対応するため、連盟活動の在り方等も含め、**業界横断的な取り組み、業界活動を強化**することが必要ではないか。
- ✓ 2030年を見据えたケーブルテレビ業界の在り方を検討し、着実に推進していくためには、**ダイバーシティの観点から広く意見を聴取**するなど、継続的なフォローアップが重要ではないか。
- ✓ ケーブルテレビ事業者は、その規模や地域、事業内容、人的リソースなど様々だが、**ケーブルテレビ業界として問題意識を共有し、各社の事情に応じた取り組みを進める**べきではないか。
- ✓ 新たなビジネスには、ケーブルテレビ事業者にはいなかった新たな技術や専門知識を持つ人材が必要であり、**業界を挙げて人材育成・確保・アライアンスによるリソース補完を推進**することが必要ではないか。また、人材の課題は地域共通の命題でもあり、ケーブルテレビ事業者が地域の推進役となり、他企業連携で取り組むテーマとしてはどうか？
- ✓ 学生ヒアリングからは、「ケーブルテレビの広範囲なサービス実態や先進的取り組み、地域社会と向き合う姿勢や思いをもっとアピールすべき」との意見多数。2030ケーブルビジョンの実践を重ねながら、**産業としてのブランディング**が必要なのではないか？



※ケーブルコンベンション2021
キービジュアル

従来のビジネスに固執せず、業界をあげた取り組みとする

- [守] あらゆる場を通じて「2030ケーブルビジョン」の啓蒙を行い、業界外へのアピールと業界内の問題意識・課題の共有を進め、**真の業界連携の実現による業界共通目標の達成**を目指す。
- [守] 業界共通課題に関しては、ケーブルテレビ関連**業界団体間の連携**を一層深める。
- [守] 各社の働き方改革や労働環境整備の取り組みを、コロナ禍における期間限定の対応とせず、制度や運用の常態化を進め、**「健康経営、さらには社員の健康と幸せ（Well being）」を実現する業界を目指す。**
- [攻] **デジタル領域を事業推進する人材の育成・確保・活用**に向けて、業界の支援策を検討し、順次、実行する。
- ✓ 県協議会や支部等による広域事業横展開（ex.富山/ICT利活用検討委員会、東海支部/新サービス・技術向上検討委員会）
 - ✓ IT系関連会社による広域事業推進、モデル化等
 - ✓ 学生に対して、「事業の広範囲なサービス実態や先進的取り組み、地域社会と向き合う姿勢や思い」を積極的にアピール
- [攻] **ケーブルテレビ業界におけるDX人材を育成**するため、2021年度以降、次の取組を推進する。
- ✓ 「**地域DX塾**」の開講、「**地域DX関連ウェビナー**」を会員社向けに定期的開催
 - ✓ 「**Web×IoT メーカーズチャレンジ**」など地域のDX人材を育成する取組への参画
- [攻] 「2030ケーブルビジョン」進捗状況の**定期的なフォローアップ**、**課題に応じた推進体制を構築・展開**を図る。また、社会情勢や放送・通信技術の進展等を踏まえ、必要に応じて外部有識者や若手の意見などに留意しつつビジョンの改定を行う。
- [攻] 各分野において、競争領域と協業領域のコアをはっきりさせ、ケーブルテレビ業界としての**パートナーシップ**を行うべき者を特定し、具体的なパートナーシップの内容を検討。
- [攻] ケーブルIDプラットフォーム、AJC-CMSなどの「**業界連携の取組**」を**強化、発展**させる。
- [攻] 「**大手事業者が実証を重ねた新たなサービスモデルの業界内展開**」「地方における**中小規模事業者**による実践から生まれた**スモールビジネスの業界内横展開によるスケール化**」、両面から業界連携を進めていく。

(事業)×(BtoC、BtoB/G)：各セグメントの定義とアクションプラン

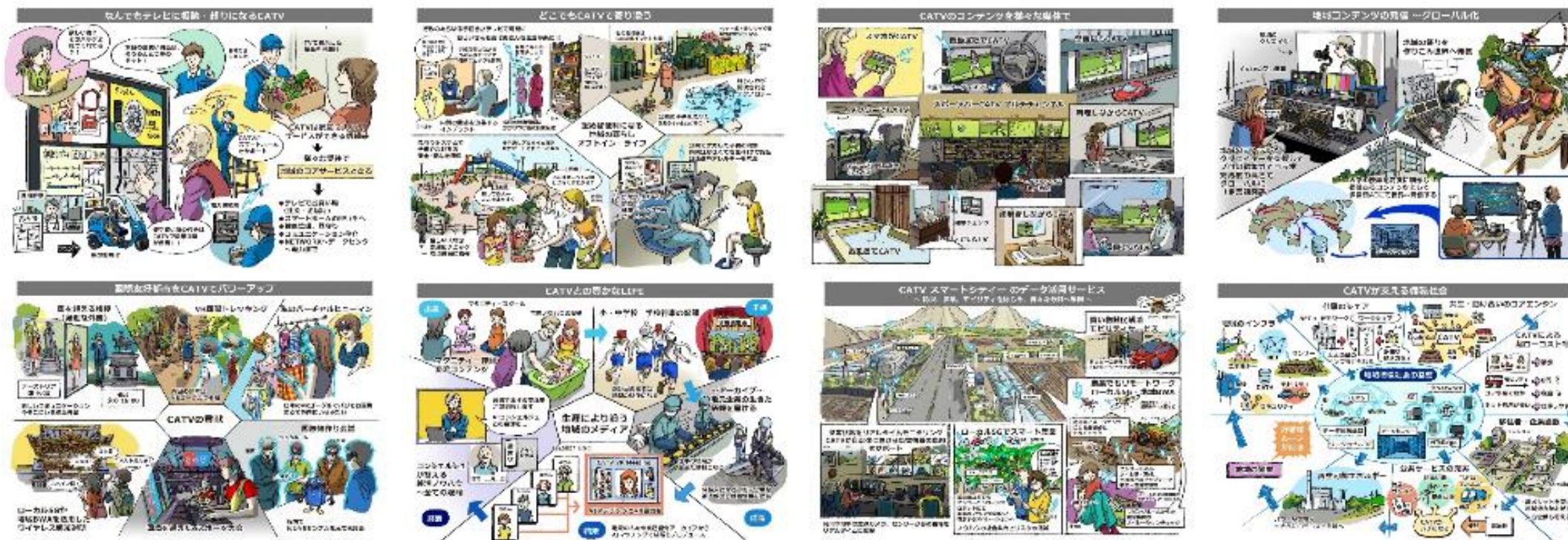
	放送	通信（有線）	通信（無線）	コンテンツ	その他
BtoC	【定義：世帯向けの多Ch等放送コンテンツ（コミチャン含む）】 ☞想定するサービス・取り組み - ネット同時配信放送開始 - OTT提携も含めケーブルポータルとなるドングル・アプリ提供 - コミュニティチャンネルのコンテンツ強化、エリア内外配信	【定義：世帯・個人向けの有線インターネット・固定電話や各種インターネット付随サービスの提供】 ☞想定するサービス・取り組み - FTTH移行加速 - 設備投資を行い高速化、安定化 - トラヒックの地産地消 - セキュリティ性能向上	【定義：世帯・個人向けの有線インターネットを補完するFWAやモバイルサービスの提供】 ☞想定するサービス・取り組み - FWAサービス - モバイルサービス - モバイルを軸とする既存サービスとのバンドル化	【定義：個人向けのコンテンツ配信やコンテンツをコアとしたアプリ・サービスの提供、映像配信サービス(OTTの提供)】 ☞想定するサービス・取り組み - 地域発コンテンツ（映像、イベント）のビジネス化 - サブスク型サービス - コンテンツ配信と連携したコマース ※サブスクやコマースは商流によってはBtoBtoCの可能性もあり。	【定義：既存事業におけるケーブルのアセット活用やパートナーリング等を通じた、世帯・個人向けの新たなサービスの提供、周辺事業等への横展開】 ☞想定するサービス・取り組み【インフラ（バンドル等）】 - 電力・ガス事業 - スマートホーム関連事業 - スマートライフ（医療・ヘルスケア等）関連事業 - 安心安全、見守り関連事業 - その他、サブスク型サービス ※BtoBtoC、BtoGtoCの商流の可能性もあり。
BtoB/G	（放送のBtoB/Gは無し）	【定義：行政や教育等の公共や企業向けの有線インターネット・固定電話、回線サービスを軸としたソリューション・SI事業の提供】 ☞想定するサービス・取り組み - 行政や地元企業のDX化にともなう環境整備 - wifi整備事業（災害・インバウンド対応） - 公民館アクセスポイント設置事業 - GIGAスクール構想を契機とした学校法人向け営業 - リモートオフィス、ワーケーション環境整備事業 - 高度なセキュリティ水準を満たしたセキュアな回線提供	【定義：行政や教育等の公共や企業向けの無線サービスの提供や無線を活用したDX化事業】 ☞想定するサービス・取り組み - ローカル5G・地域BWAを推進し、自治体や企業の通信インフラとして新たなポジションを確立 - セキュアなワイヤレス通信環境とDXアプリのパッケージを提供し自治体・地元企業のDXを後押し	【定義：行政や教育等の公共、企業や団体、エンタメやスポーツなどを対象とした広い範囲のコンテンツ事業】 ☞想定するサービス・取り組み - 災害情報等の配信強化（自治体、消防等） - 映像制作、配信事業 - イベント事業 - 地域プロモーション事業 - 広告事業 ※配信事業やイベント事業は商流によってはBtoGtoCやBtoBtoCの可能性もあり。	【定義：既存事業におけるケーブルのアセット活用やパートナーリング等を通じた、行政や教育等の公共や企業向けの新たなサービスの提供、隣接事業等への横展開】 ☞想定するサービス・取り組み【医療】 - オンライン診療導入のための病院・介護施設向けサービスパッケージ開発・提供 【スマートシティ他】 - 自治体、他企業と共同でスマートシティ推進。地域DX推進

各セグメントの主要ポイント

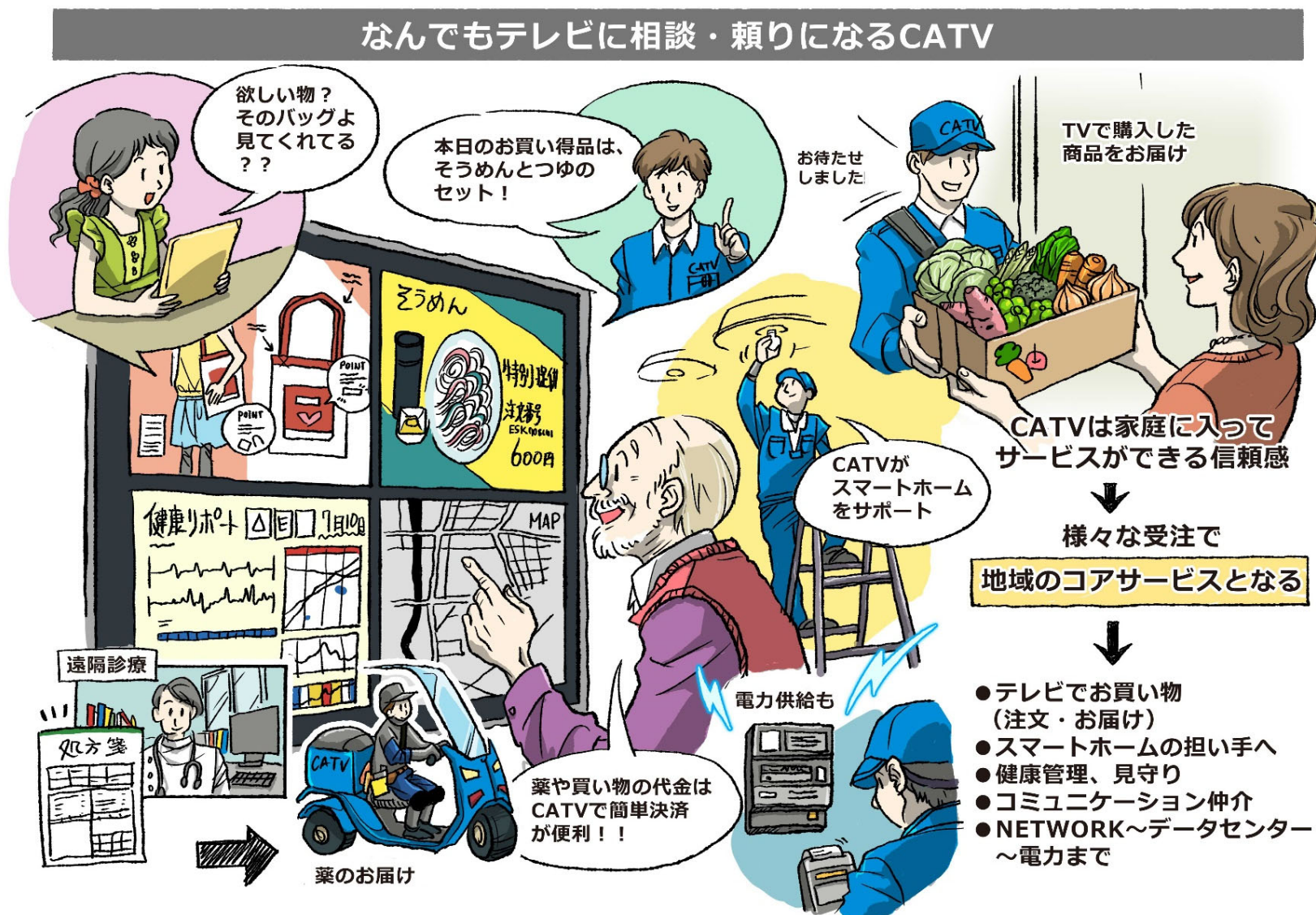
放送	✓ 既存の放送と通信（有線）は主として「守り」のアクションプランを実行し、モバイルの提供による解約防止を図る。さらに、全国事業者と競争できるパッケージの展開など、モバイルを多チャンネル放送や有線インターネット契約につなげる顧客獲得フローを構築し、「攻め」の実行が肝要。
通信（有線）	✓ 自治体・企業との関係構築を進め、BtoB/G事業の構築を進める。事業規模よりも、事業の継続性を重視し、地域経済の神経系となるICTインフラの構築を通じて地域を下支えする役割を果たす。
通信（無線）	✓ ローカル5G・地域BWAと全国網とのローミング等を通じて、地域MNOとして全国MNOとの競争を狙ったモバイルサービスを展開することでモバイル市場の成長性を取り込み、4つ目の柱として事業規模の拡大を図る。 ✓ 既存顧客(固定BBで約20%シェア) から攻略することで、今後10年間でB2Cモバイル市場のシェアの約2%*を獲得することを目指す(2030年時点の同市場規模 約4.5兆円のうち約900億円に相当)。 ✓ BtoB/G事業では、国・自治体の助成金を活用しながら、無線インフラの面展開を進める。 *地域MNOのモバイルサービスはCATVサービスエリア中心に競争力を有するとし（サービスエリア内は「使い放題」等）、全国のモバイル市場(回線サービス)のうち、サービスエリア内で全国MNO4社とシェアが拮抗している状態を想定。
コンテンツ	✓ BtoC向けは、地域コンテンツの配信やイベント事業のビジネス化を推進。特定ジャンルのサブスク型サービス事業や、オンラインツアー・観光PRと連携したコマース事業など、新たなサービスの展開により収益化を図る。 ✓ BtoB/G向けは、地域課題解決の取り組みを進め、地域経済や地域文化の下支えする役割を果たしつつ、地域の経済価値共創（CSRではなくCSVへ）の姿勢で、広い範囲のコンテンツ事業化を進めることが肝要。 ✓ コンテンツは商流の作り方も様々、BtoC/B/Gトータルで現状の数倍となるビジネス規模の創造を目指す。
その他	✓ BtoCでは、一部ケーブル事業者が先行する電力・ガスサービス、スマートホーム・スマートライフ・安心安全見守りサービス、その他サブスク型新規サービス展開やバンドルなど、地域内外の事業者とのパートナーリングを推進。 ✓ BtoB/Gでは、今後の市場の成長が期待されるスマートシティ・地域DXに取り組む。無線と有線を組み合わせたソリューション開発や地域内外のパートナー連携を通じて、有線のみでは実現困難なBtoB/Gソリューションを提供する。これにより、ケーブル業界として、地域づくり《SDGsへの取り組み》を通じて社会課題解決に取り組む。

- ✓ 「2030ケーブルビジョン」を推進することで、将来どのような社会を実現できるのか、『CATVが目指す社会像』を分かりやすく説明する資料として、イラストを作成。
- ✓ 今後の議論や検討の糸口として、またシナリオを膨らましていくたたき台として、活用いただきたい。関係者間で夢のある共通イメージを醸成することが、ビジョンの推進にお役に立てれば!!

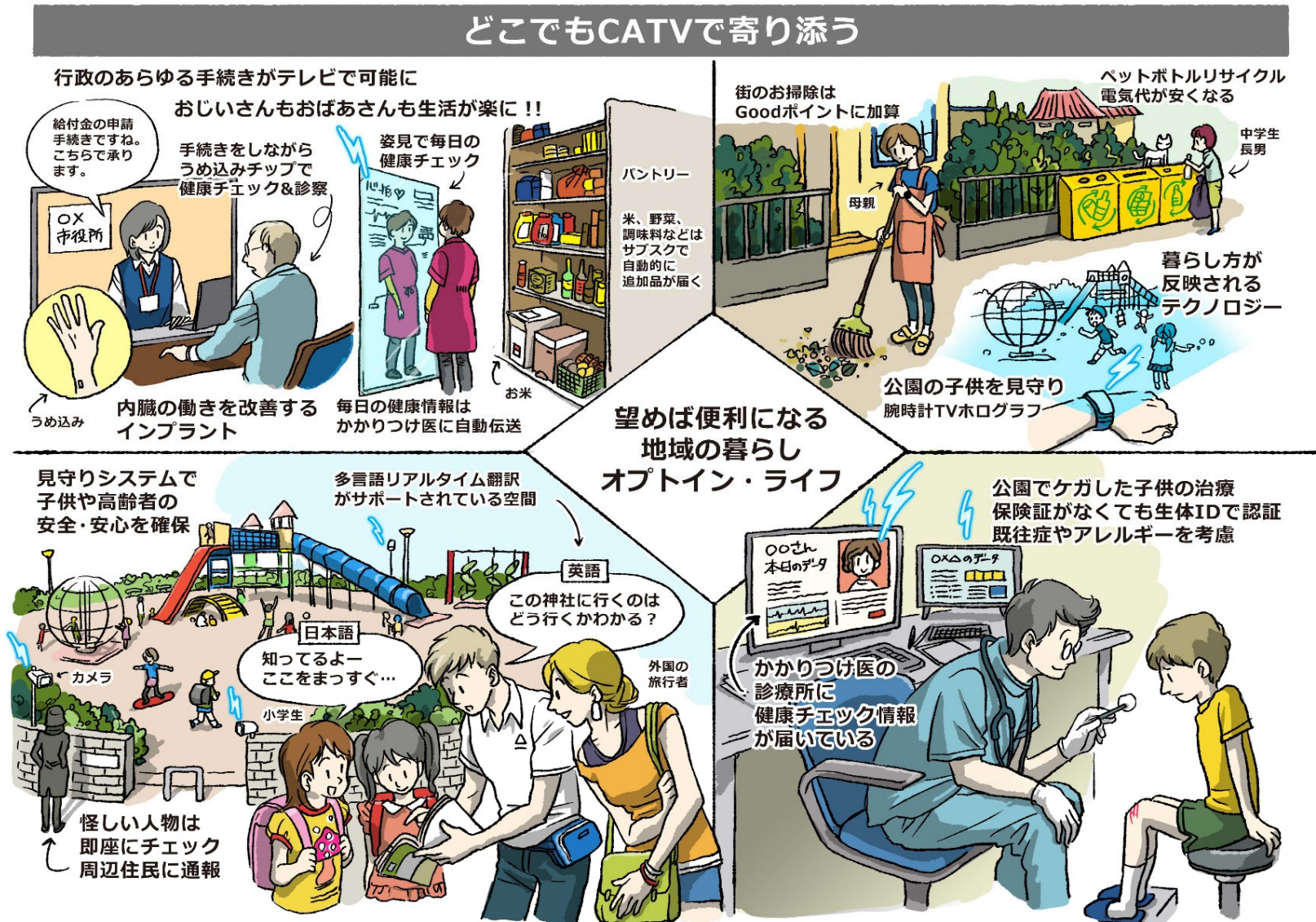
※ 6つのテーマとは別に、社会像が伝わりやすい8つの利用シーンを想定して作成。
また、アクションプランの記述では表現しきれないことをエッセンスとして加味。



- ✓ 大画面のテレビを使って、誰でも簡単に、買い物、孫との会話、健康管理などが可能に
- ✓ CATV職員が商品のお届けから、スマートホームなど、幅広くサポート



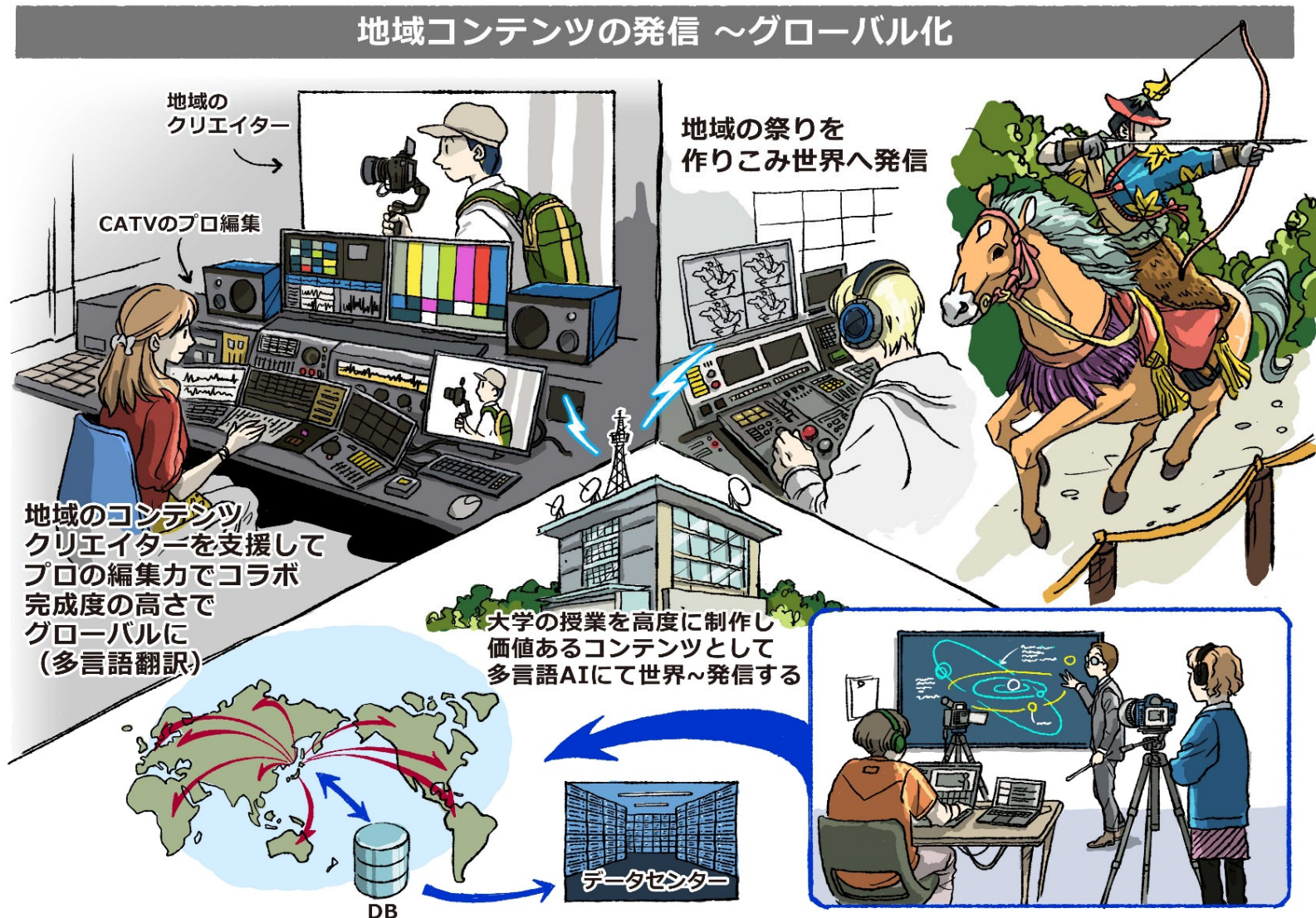
- ✓ テレビを使った簡単な行政手続き、安全・安心を確保する地域の見守りシステム、日々の健康情報に基づく適切な医療、多言語翻訳によるコミュニケーションの円滑化など、CATVが毎日の生活を支援



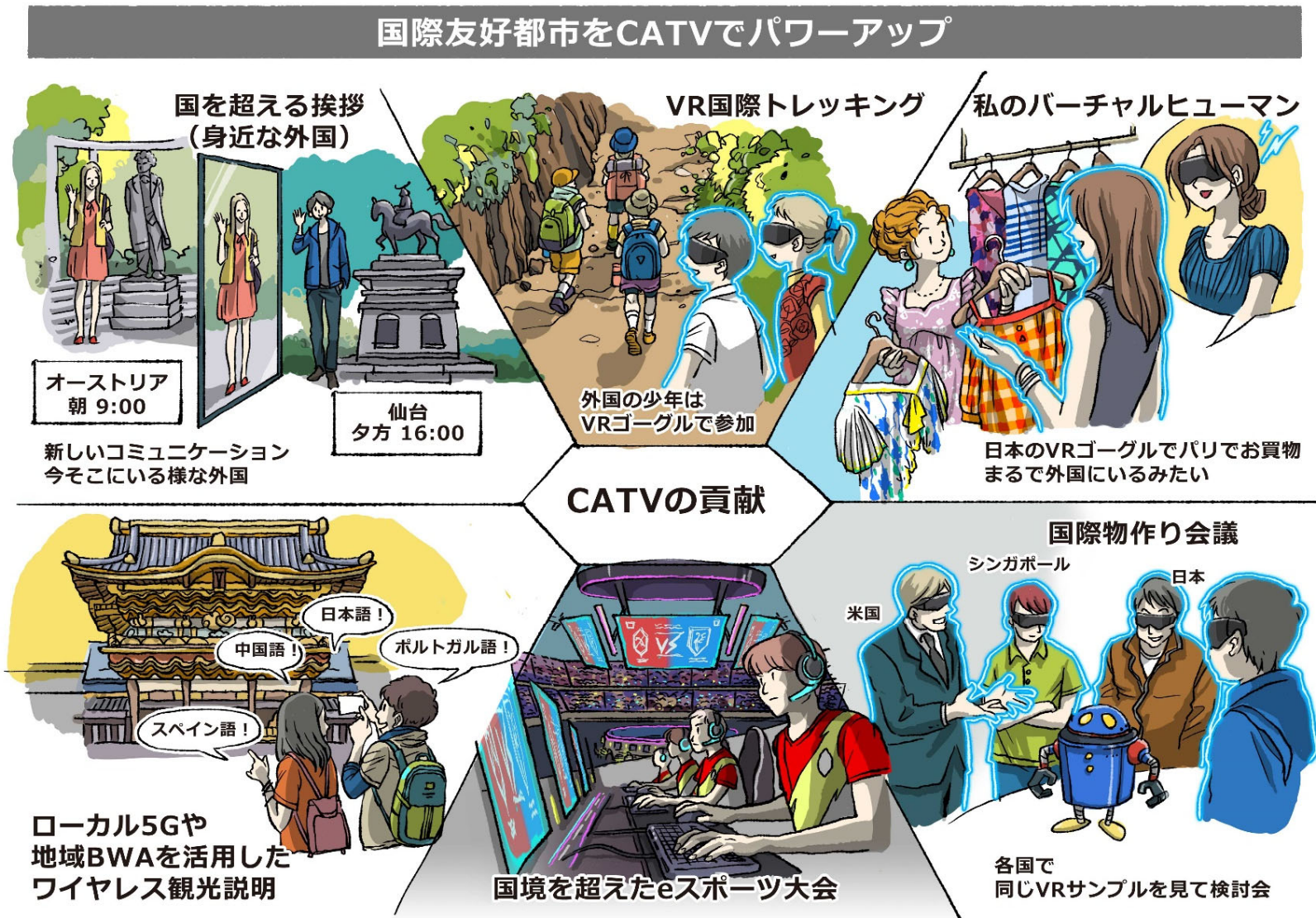
- ✓ CATVの放送コンテンツのIP配信により、家の中だけでなく、自動車や電車での移動中、スポーツバー、街中の大画面など、いつでも、どこでもCATVの放送コンテンツを楽しむことが可能に



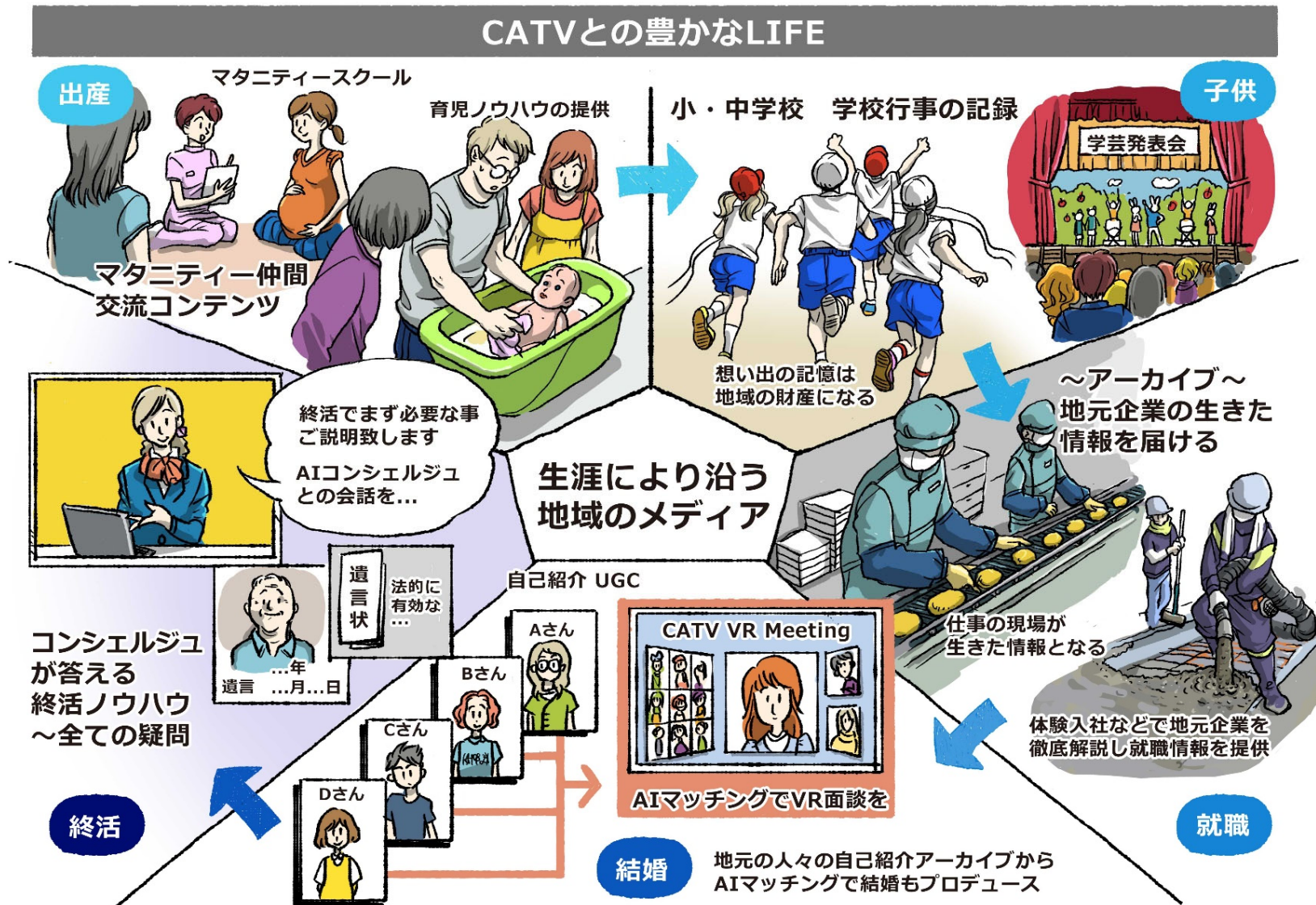
- ✓ 地域のお祭りや大学の授業、地元のクリエイターのコンテンツを磨き上げて、CATVのシステムを使って世界へ発信するなど、地域コンテンツの発信、地域のグローバル化を推進



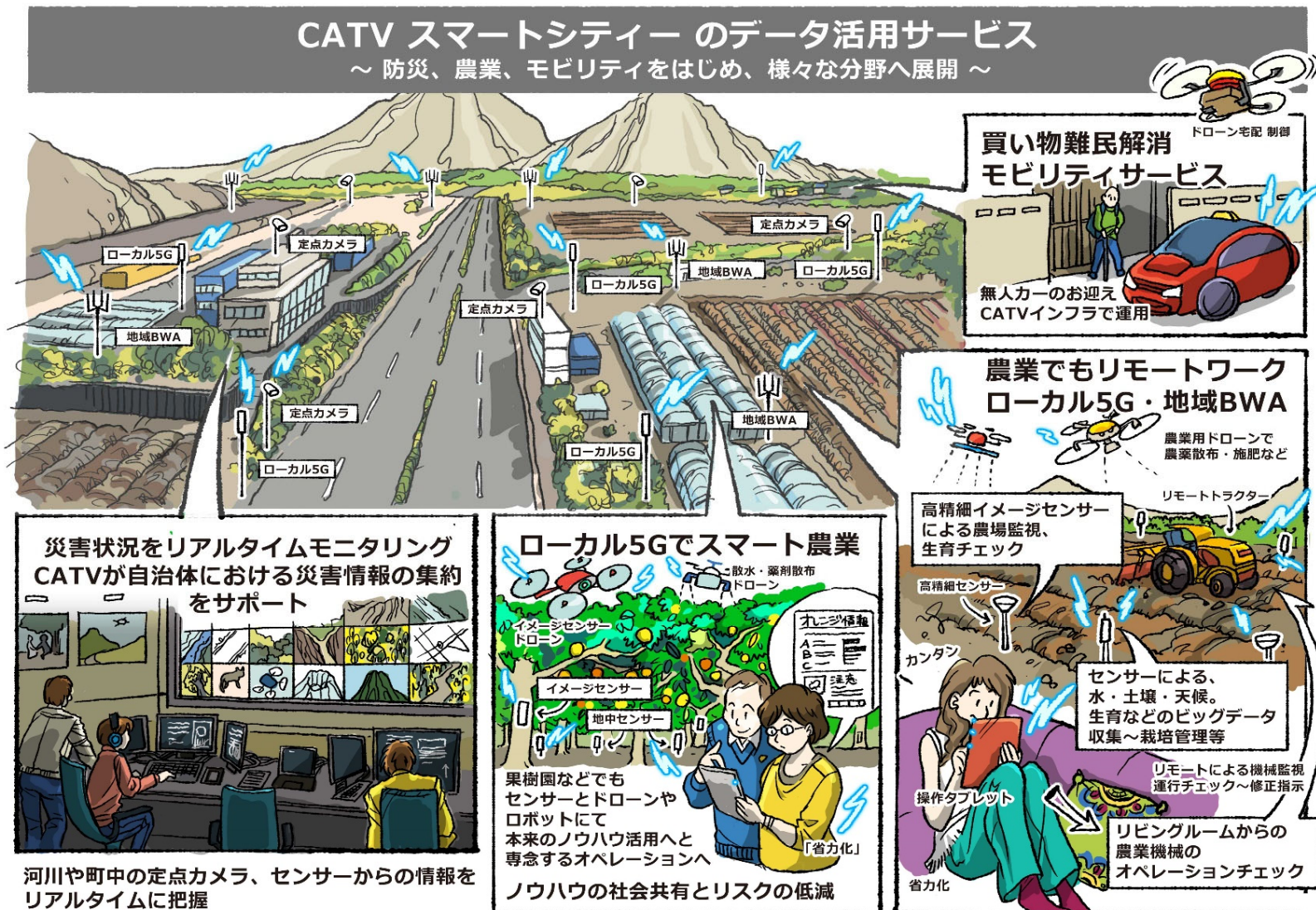
- ✓ 各国のエンジニアが協力したモノづくりの円滑化、VRを活用した国際トレッキング、ローカル 5 Gを活用したワイヤレス観光、eスポーツ大会など、地域の国際化、国際交流を支援



- ✓ 出産、小中学校の学校行事、地元企業の情報発信、結婚から終活まで、CATVのコンテンツ制作力を最大限発揮し、CATVが人生のあらゆるシーンをサポート



- ✓ 広域展開されたローカル5Gや地域BWAを活用し、AI予測による災害情報の配信、自宅からできるリモート農業、自動運転タクシーの配車など、スマートシティ実現を支援



- ✓ 5Gや光ネットワーク、データセンターなどのCATVの地域基盤がハブとなり、地域の働き方、地域ビジネス、低炭素社会、地方移住、公共サービス、地域エネルギーなど、地域の循環社会を下支え



8. 2030年への飛翔

飛翔のシナリオ

～2010年

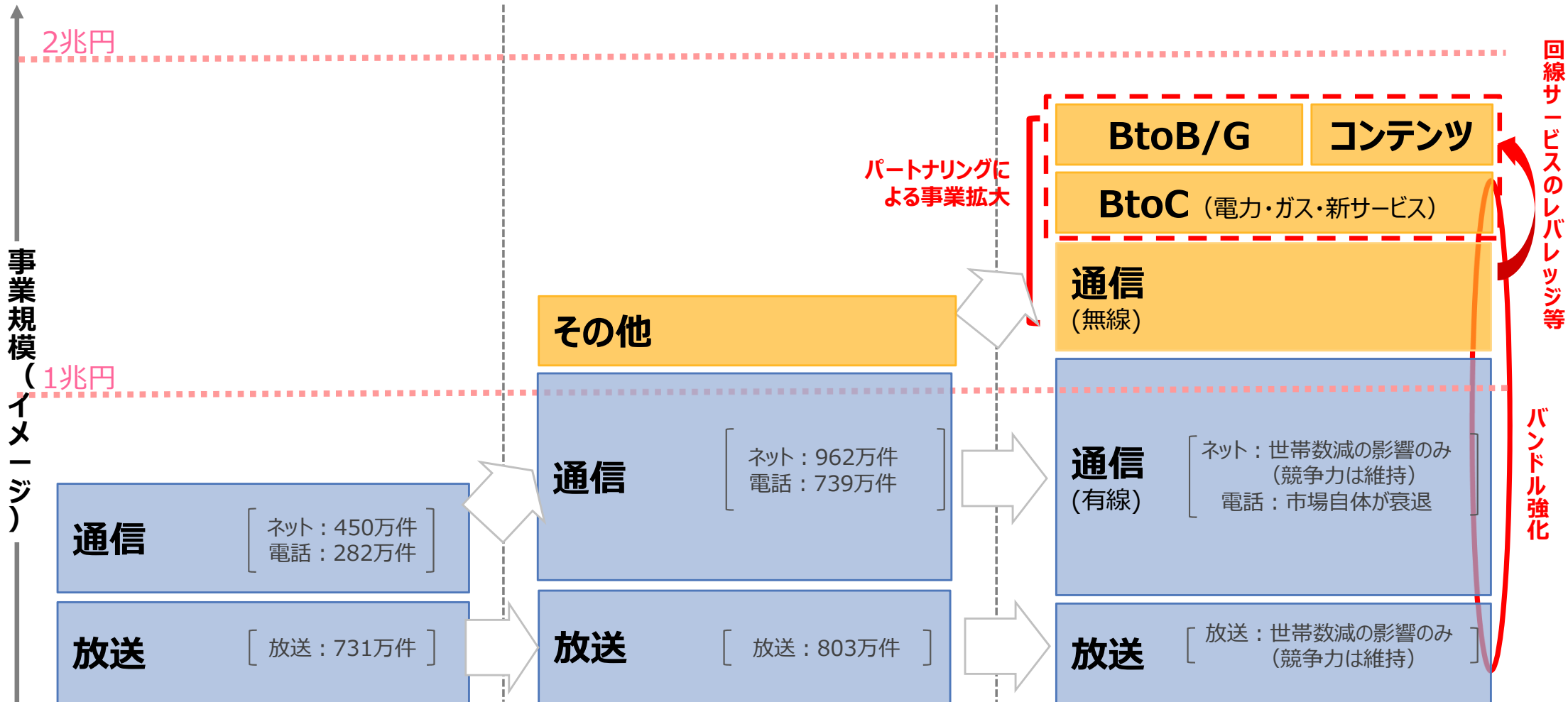
- ✓ 放送で獲得した顧客基盤に対し、ネット、固定電話をバンドルし事業を拡大した時代

現在(2020年)

- ✓ 2030年を見据え成長のトリガーである通信（無線）に投資を開始する時代

将来(2030年)

- ✓ 既存事業とのシナジーに加え、事業領域の拡大と顧客創造を実現する時代



『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ① 放送・通信（有線）の**既存サービス**は、商品の強化・改善、バンドル強化等で成長を維持する。
- ② BtoB/Gへの注力、広い範囲のコンテンツ事業化、BtoC事業の拡大（電力・ガス・新サービス）により、**新規事業領域の拡大と顧客創造**で多収益化を図る。

